

有価証券報告書

第10期 (自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

大陽日酸株式会社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	11
5. 従業員の状況	17
第2 事業の状況	18
1. 業績等の概要	18
2. 生産、受注及び販売の状況	20
3. 対処すべき課題	21
4. 事業等のリスク	22
5. 経営上の重要な契約等	25
6. 研究開発活動	29
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	31
第3 設備の状況	33
1. 設備投資等の概要	33
2. 主要な設備の状況	33
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
(1) 株式の総数等	37
(2) 新株予約権等の状況	37
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	37
(4) ライツプランの内容	37
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	37
(6) 所有者別状況	37
(7) 大株主の状況	38
(8) 議決権の状況	38
(9) ストックオプション制度の内容	39
2. 自己株式の取得等の状況	40
3. 配当政策	41
4. 株価の推移	41
5. 役員の状況	42
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	46
第5 経理の状況	55
1. 連結財務諸表等	56
(1) 連結財務諸表	56
(2) その他	101
2. 財務諸表等	102
(1) 財務諸表	102
(2) 主な資産及び負債の内容	114
(3) その他	114
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
1. 提出会社の親会社等の情報	116
2. その他の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第10期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 裕史郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	433,390	483,620	477,451	468,387	522,746
経常利益	〃	27,058	34,167	29,730	23,060	30,546
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	15,748	12,736	21,200	△2,071	20,194
包括利益	〃	—	△449	16,222	13,234	46,512
純資産額	〃	212,396	207,416	219,611	224,253	298,475
総資産額	〃	617,215	617,676	607,024	615,820	731,677
1株当たり純資産額	円	497.92	481.71	506.02	525.38	633.69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	〃	39.39	31.86	53.33	△5.25	49.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	32.3	31.2	33.1	33.1	37.5
自己資本利益率	〃	8.3	6.5	10.8	△1.0	8.4
株価収益率	倍	23.20	21.75	10.95	△121.52	16.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	40,730	65,897	45,986	33,964	56,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△103,697	△44,834	△32,748	△37,225	△55,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	56,048	△3,343	△23,536	△8,181	27,884
現金及び現金同等物の期末残高	〃	23,723	43,877	33,275	22,721	56,088
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	9,631 (1,325)	10,269 (1,624)	11,588 (1,538)	11,468 (1,372)	12,955 (1,501)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、その他の期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第9期における当期純損失は、モノシラン共同製造事業からの撤退による損失等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	224,742	242,320	228,471	210,888	218,718
経常利益	〃	15,899	23,985	17,353	12,109	14,848
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	10,595	8,381	11,487	△5,365	14,080
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	37,344 (433,092)
純資産額	百万円	183,655	182,865	185,637	172,153	213,294
総資産額	〃	423,934	441,457	416,077	393,364	445,587
1株当たり純資産額	円	459.20	457.28	467.57	443.66	492.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	〃	26.49	20.96	28.88	△13.59	34.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	43.3	41.4	44.6	43.8	47.9
自己資本利益率	〃	6.0	4.6	6.2	△3.0	7.3
株価収益率	倍	34.50	33.06	20.22	△46.95	23.58
配当性向	%	45.3	57.3	41.5	—	34.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,415 (193)	1,411 (189)	1,393 (170)	1,386 (149)	1,366 (133)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、その他の期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第9期における当期純損失は、モノシラン共同製造事業からの撤退による損失等によるものです。

2 【沿革】

当社は、平成16年10月1日をもって、大陽東洋酸素株式会社と対等の精神で合併し、大陽日酸株式会社が発足いたしました。

明治43年10月	日本酸素合資会社を創立。
明治44年5月	酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
大正7年7月	合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和9年5月	ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
昭和12年6月	商号を日本理化工業株式会社と改称。
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年12月	川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
昭和30年4月	東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和39年5月	日本理化工業株式会社を吸収合併。
昭和39年11月	日新製鋼株式会社と共同でオンサイトプラント第1号となる日新酸素株式会社（現 日新サンソ株式会社）を設立。
昭和45年11月	冷凍食品の製造、販売を目的として、株式会社フレック（後に社名変更し、株式会社コメック）を設立。
昭和55年9月	ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
昭和58年3月	海外の特殊ガス事業の展開及び拡大を目的として、マチソン社を買収し、新たにマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
昭和59年5月	半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第1号として会津ガスセンターを設置。
昭和60年4月	得意先構内にP S A法によるミニプラントを設置して酸素又は窒素を供給する方式の第1号機稼働。
昭和62年10月	半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。
平成4年1月	米国の産業ガスメーカーであるトライガス社を買収。
平成6年6月	子会社である5つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社とした。
平成11年7月	マチソン・ガス・プロダクツ社とトライガス社を合併し、マチソン・トライガス社とした。
平成13年10月	家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモス株式会社とした。大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。
平成14年10月	産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸T A N A K A株式会社とした。
	食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
平成15年2月	株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
平成15年3月	株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
平成15年12月	大陽東洋酸素株式会社と合併基本合意書を締結。
平成16年10月	大陽東洋酸素株式会社と合併し大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。
平成17年4月	低温機器事業の関係会社であるダイヤ冷機工業株式会社と日酸工業株式会社を統合し株式会社クライオワンを設立。
平成17年9月	液化炭酸株式会社と日本炭酸株式会社の両社が株式移転により持株会社日本液炭ホールディングス株式会社を設立。
平成17年10月	医療関連事業グループ会社である株式会社小澤酸素、株式会社大和酸器と鈴木商館株式会社の関係会社鈴商メディカル株式会社の3社を統合し日本メガケア株式会社を設立。
平成18年2月	北海道の産業ガスメーカーである日北酸素株式会社（現 大陽日酸北海道株式会社）の株式を取得。
平成18年3月	株式会社日立製作所の100%子会社である日立酸素株式会社の全株式を取得、大陽日酸東関東株式会社と商号を変更。
平成18年8月	マチソン・トライガス社が米国中西部の産業ガスメーカーであるリンウェルド社の全株式を取得。
平成18年9月	マチソン・トライガス社を通じて旧B O Cが所有する米国、ロシア、ポーランドのヘリウム引取権及び関連資産を取得。

平成19年10月	液化炭酸株式会社、日本炭酸株式会社、日本液炭ホールディングス株式会社及び当社炭酸ガス事業部門を統合し、日本液炭株式会社を設立。
平成19年11月	エア・ウォーター株式会社と共同出資によりシャープ株式会社堺工場向けに産業ガスの新会社である株式会社堺ガスセンターを設立。
平成20年5月	中国大連長興島臨港工業区に大陽日酸（中国）投資有限公司と大連長興島大陽日酸気体有限公司を設立。
平成20年7月	サーンエンジニアリング株式会社とエヌエスエンジニアリング株式会社の間で吸収分割を行い大陽日酸エンジニアリング株式会社が発足。
平成21年4月	マチソン・トライガス社を通じて米国最大の独立系産業ガスディストリビューターであるバレー・ナショナル・ガシズ社を買収。
平成22年4月	マチソン・トライガス社を通じて米国最大のアセチレン製造・卸売会社ウエスタン・インターナショナル・ガス・アンド・シリンダース・インクの全株式を取得。
平成24年2月	100%子会社のタイヨウニッポンサンソ・シンガポール社を通じてリーデン社の株式公開買付を行い子会社化。
平成25年4月	サーンテック株式会社と双葉物産株式会社及び株式会社東栄化学を統合し、大陽日酸ガス&ウェルディング株式会社が発足。
平成25年10月	医療機器製造販売業者であるパシフィックメディコ株式会社の全株式を取得。
平成26年2月	マチソン・トライガス社を通じて米国の液化炭酸ガス並びにドライアイスの製造・販売業者であるコンティネンタル・カーボニック・プロダクツ社を買収。

(旧大陽東洋酸素株式会社の沿革)

昭和21年12月	大陽酸素株式会社を設立。
昭和28年8月	溶解アセチレン事業に関し三菱化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）と提携。
昭和35年11月	愛知県海部郡に名古屋工場を設置。
昭和37年10月	大阪、東京両証券取引所市場第二部上場。
昭和37年11月	大阪府堺市に堺工場を設置。
昭和38年5月	大阪市浪速区に大阪営業所を設置。
昭和39年3月	北九州市に九州営業所を設置。
昭和39年5月	広島市に広島営業所を設置。
昭和41年4月	東京都中央区に東京営業所を設置。
昭和43年8月	大阪、東京両証券取引所市場第一部上場。
昭和43年9月	三菱油化株式会社（現 三菱化学株式会社）と合弁会社鹿島酸素株式会社（現 株式会社ティーエムエアー）を設立。
昭和44年4月	愛知県海部郡に名古屋営業所を設置。
昭和44年10月	日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。
昭和50年5月	三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。
昭和53年9月	神奈川県海老名市に厚木工場を設置。
昭和57年2月	株式会社熊本極陽サービス（現 極陽セミコンダクターズ株式会社）を設立。
昭和60年12月	高知溶材株式会社、土佐酸素株式会社と合弁会社高知大陽セミコンダクターズ株式会社（現 株式会社大陽四國セミテック）を設立。
昭和62年12月	昭和電工株式会社と合弁会社川口総合ガスセンター株式会社を設立。
平成2年2月	日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。
平成4年3月	埼玉県川口市に川口機器製作所を設置。
平成7年4月	東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。
平成12年9月	株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。
平成13年10月	日本酸素株式会社と合弁会社ジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社199社、関連会社114社、その他の関係会社である㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

主な事業内容と関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

なお、関係会社の一部は、「産業ガス」「エレクトロニクス」の両関連事業を営んでおりますが、主たる事業区分に含めて記載しております。

会社名	主な事業内容
<u>産業ガス関連事業</u>	
[主要な子会社]	
㈱JFEサンソセンター	酸素、窒素、アルゴン、水素の製造
㈱千葉サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
㈱仙台サンソセンター	〃
㈱いわきサンソセンター	〃
四国液酸㈱	〃
北陸液酸工業㈱	〃
富士酸素㈱	〃
新相模酸素㈱	〃
新洋酸素㈱	〃
㈱ティーエムエアー	〃
函館酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売
第一開明㈱	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売
日本液炭㈱	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
静岡酸素㈱	各種圧縮・液化ガスの製造・販売
四国大陽日酸㈱	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売
大陽日酸東関東㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売
大陽日酸北海道㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売
大陽日酸ガス&ウェルディング㈱	溶断機材の販売並びに各種圧縮ガスの製造・販売
十合刈谷酸素㈱	各種圧縮ガス並びに溶接材料の販売
㈱ジャパンヘリウムセンター	ヘリウムの販売

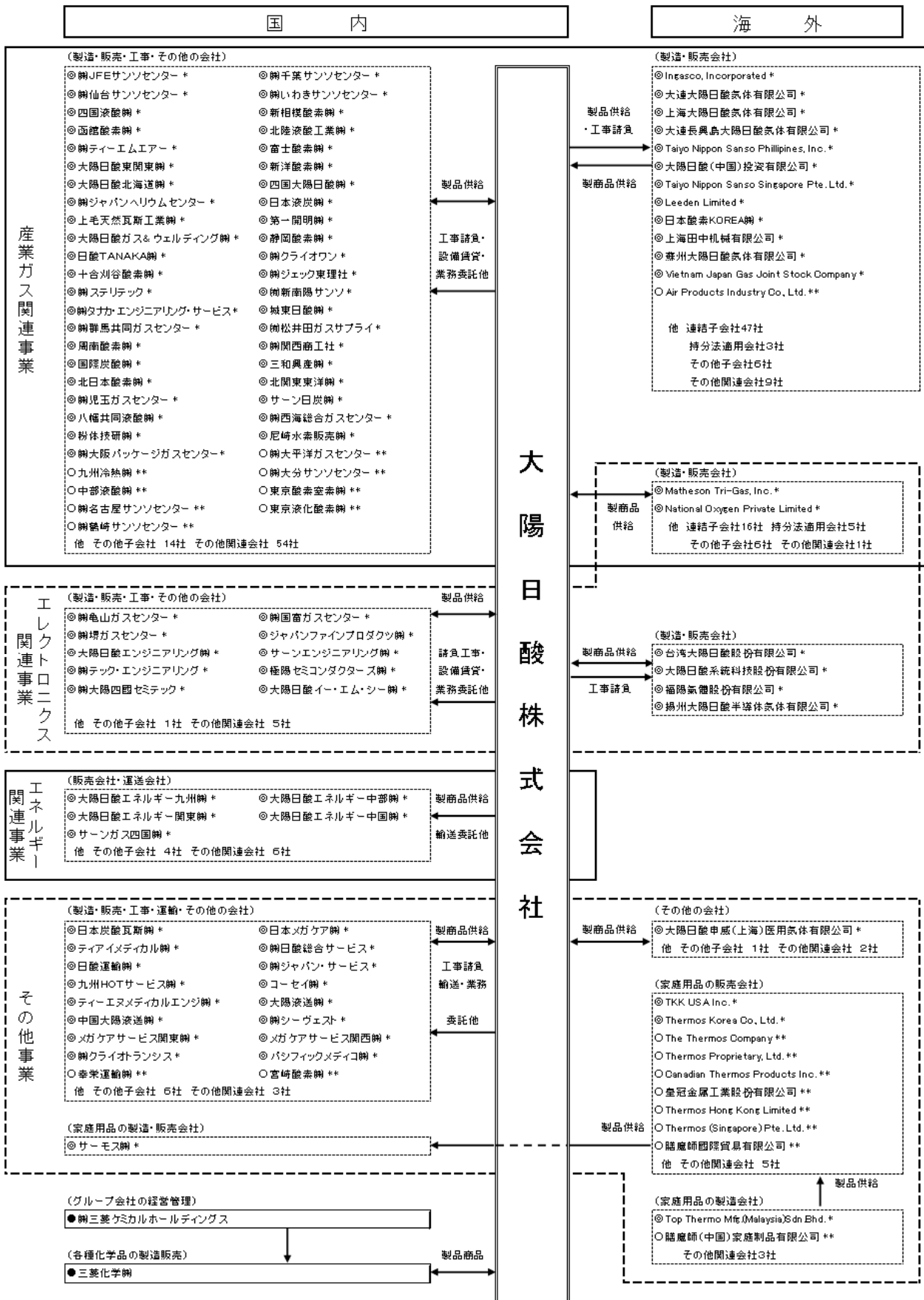
会社名	主な事業内容
日酸TANAKA(株) (株)クライオワン (株)ジェック東理社 上毛天然瓦斯工業(株) (株)ステリテック (有)新南陽サンソ (株)タナカ・エンジニアリング・サービス 城東日酸(株) (株)群馬共同ガスセンター (有)松井田ガスサプライ 周南酸素(株) (株)関西商工社 国際炭酸(株) 三和興産(株) 北日本酸素(株) 北関東東洋(株) (株)児玉ガスセンター サーン日炭(株) 八幡共同液酸(株) (株)西海総合ガスセンター 粉体技研(株) 尼崎水素販売(株) (株)大阪パッケージガスセンター Matheson Tri-Gas, Inc. 大陽日酸特殊気体（上海）有限公司 National Oxygen Private Limited 大連大陽日酸気体有限公司 上海大陽日酸気体有限公司 大連長興島大陽日酸気体有限公司	ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売 各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売 ガス供給機器の製造・販売 理化学機械器具の製造・販売 液化炭酸ガス、ドライアイス、液化石油ガス、工業ガス、工業薬品等の製造・販売 殺菌ガス及び関連機器・機材の販売並びに受託殺菌業務 酸素、窒素の製造・販売 ガス溶断機器の据付け並びに補修工事請負とその部品販売 各種圧縮ガスの製造・販売 各種圧縮ガスの製造・販売 酸素、窒素の製造・販売 酸素、窒素、アルゴンの製造・販売 各種圧縮ガス並びに溶断機材の販売 液化炭酸の製造 各種圧縮ガスの販売並びに溶断機材の販売 酸素、窒素、アルゴンの製造・販売 圧縮ガスの販売 酸素、窒素、アルゴンの製造 炭酸ガスの製造・販売 酸素、窒素の製造・販売 各種圧縮ガスの製造・販売 液体窒素による低温粉碎加工 圧縮水素ガスの製造・販売 各種圧縮ガスの販売 酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売 特殊ガス並びに機器の販売 酸素、窒素、アルゴンの製造・販売 // // //

会社名	主な事業内容
Ingasco, Incorporated	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	〃
大陽日酸（中国）投資有限公司	中国における投資性会社
Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd.	シンガポールにおける投資性会社
Leeden Limited	溶接関連器具、安全具、高圧ガスの製造並びに仕入販売
日本酸素KOREA(株)	空気分離装置並びに関連機器の販売・据付
上海田中機械有限公司	溶断機器の製造・販売
蘇州大陽日酸気体有限公司	窒素の製造・販売
Vietnam Japan Gas Joint Stock Company	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
その他国内14社、海外75社	
[主要な関連会社]	
(株)鶴崎サンソセンター	酸素、窒素の製造
(株)名古屋サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)大分サンソセンター	〃
(株)大平洋ガスセンター	〃
東京酸素窒素(株)	〃
九州冷熱(株)	〃
東京液化酸素(株)	〃
中部液酸(株)	〃
Air Products Industry Co., Ltd.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
その他国内54社、海外17社	

会社名	主な事業内容
<p><u>エレクトロニクス関連事業</u></p> <p>[主要な子会社]</p> <p>(株)亀山ガスセンター</p> <p>(株)堺ガスセンター</p> <p>(株)国富ガスセンター</p> <p>ジャパンファインプロダクツ(株)</p> <p>大陽日酸エンジニアリング(株)</p> <p>サーンエンジニアリング(株)</p> <p>(株)テック・エンジニアリング</p> <p>極陽セミコンダクターズ(株)</p> <p>(株)大陽四國セミテック</p> <p>大陽日酸イー・エム・シー(株)</p> <p>台湾大陽日酸股份有限公司</p> <p>福陽氣體股份有限公司</p> <p>大陽日酸系統科技股份有限公司</p> <p>揚州大陽日酸半導体気体有限公司</p> <p>その他国内 1 社</p> <p>[主要な関連会社]</p> <p>その他国内 5 社</p> <p><u>エネルギー関連事業</u></p> <p>[主要な子会社]</p> <p>大陽日酸エネルギー中部(株)</p> <p>大陽日酸エネルギー九州(株)</p> <p>大陽日酸エネルギー関東(株)</p> <p>大陽日酸エネルギー中国(株)</p> <p>サーンガス四国(株)</p> <p>その他国内 4 社</p> <p>[主要な関連会社]</p> <p>その他国内 6 社</p>	<p>窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売</p> <p>酸素、窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売</p> <p>液化ガス・特殊ガスの販売</p> <p>特殊ガスの製造</p> <p>ガス供給設備工事</p> <p>受託業務</p> <p>ガス供給設備工事</p> <p>窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス</p> <p>〃</p> <p>半導体装置の設計・製作・販売</p> <p>窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売</p> <p>圧縮ガス、半導体材料ガスの製造・販売</p> <p>ガス供給設備工事</p> <p>シランガスの充填・販売</p> <p>L P ガスの販売</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

会社名	主な事業内容
<u>その他事業</u>	
[主要な子会社]	
日本メガケア(株)	各種圧縮・液化ガスの販売
ティアイメディカル(株)	〃
日酸運輸(株)	各種液化ガスの運送
日本炭酸瓦斯(株)	各種圧縮ガス並びに関連機器の製造・販売
(株)ジャパン・サービス	情報処理サービス
九州HOTサービス(株)	医療機器メンテナンス
コーセイ(株)	保険代理店
ティエヌメディカルエンジ(株)	医療ガス設備設計・施工・メンテナンス
大陽液送(株)	各種液化ガスの運送
中国大陽液送(株)	〃
(株)シーヴェスト	医療ガス設備機器の開発・製造・販売
メガケアサービス関東(株)	在宅医療サポートサービス
メガケアサービス関西(株)	〃
(株)クライオトランス	液体ヘリウムの充填・販売
パシフィックメディコ(株)	医療機器の開発・販売・メンテナンス
サーモス(株)	家庭用品等の製造・販売
(株)日酸総合サービス	グループ会社からの受託業務
大陽日酸申威（上海）医用気体有限公司	在宅医療用ガス販売並びに関連サービス
TKK USA Inc.	米国の家庭用品関連共同事業会社への出資
Thermos Korea Co.,Ltd.	家庭用品等の販売
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	家庭用品等の製造・販売
その他国内6社、海外1社	
[主要な関連会社]	
宮崎酸素(株)	各種圧縮・液化ガスの販売
幸栄運輸(株)	各種液化ガスの運送
膳魔師（中国）家庭制品有限公司	家庭用品等の製造・販売
皇冠金属工業股份有限公司	家庭用品等の販売
The Thermos Company	〃
Canadian Thermos Products Inc.	〃
Thermos Proprietary Limited	〃
Thermos Hong Kong Limited	〃
Thermos (Singapore) Pte. Ltd.	〃
膳魔師國際貿易有限公司	〃
その他国内3社、海外10社	

(注) 以上の概略図は次頁のとおりです。



大陽日酸株式会社

◎ 連結子会社 160社 ○ 持分法適用会社 27社
 無印 非連結・持分法非適用会社 126社 ● その他の関係会社 2社
 なお、子会社・関連会社については、以下のとおりです。
 * 子会社(間接所有を含む) 199社 ** 関連会社(間接所有を含む) 114社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(連結子会社)									
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市	90	産業ガス関連事業	60.0	1	3	1	同社製品の購入	設備の貸与
(株)千葉サンソセンター	千葉県市原市	20	産業ガス関連事業	100.0	1	2	2	同社製品の購入	設備の貸与
日酸TANAKA(株)	埼玉県入間郡三芳町	1,220	産業ガス関連事業	74.7	1	3	3	当社製商品の販売	なし
四国液酸(株) ※1	愛媛県西条市	300	産業ガス関連事業	85.0 (10.0)	—	6	—	同社製品の購入	設備の貸与
函館酸素(株)	北海道函館市	24	産業ガス関連事業	59.5	—	3	2	当社製商品の販売・購入	なし
日酸運輸(株)	相模原市中央区	50	その他事業	100.0	1	3	1	当社製商品の運送	なし
サーモス(株)	新潟県燕市	300	その他事業	100.0	1	1	5	同社製品の購入	なし
大陽日酸エンジニアリング(株)	川崎市幸区	60	エレクトロニクス関連事業	100.0	—	4	3	当社工事の請負	なし
(株)仙台サンソセンター	仙台市宮城野区	30	産業ガス関連事業	51.0	—	3	—	同社製品の購入	設備の貸与
(株)いわきサンソセンター	福島県いわき市	20	産業ガス関連事業	75.0	—	3	1	同社製品の購入	設備の貸与
日本メガケア(株)	東京都板橋区	100	その他事業	50.9	1	3	—	当社製商品の販売	なし
第一開明(株)	岩手県盛岡市	30	産業ガス関連事業	98.3	—	1	—	当社製商品の販売	なし
北陸液酸工業(株) ※14	富山県富山市	20	産業ガス関連事業	45.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
(株)日酸総合サービス	東京都港区	10	その他事業	100.0	2	3	—	当社経理事務・給与事務の請負	なし
日本炭酸瓦斯(株) ※3	東京都足立区	412	その他事業	70.0 (8.7)	1	1	2	当社製商品の販売	なし
新相模酸素(株)	相模原市中央区	90	産業ガス関連事業	100.0	—	3	2	同社製品の購入	設備の貸与
(株)亀山ガスセンター	東京都港区	450	エレクトロニクス関連事業	100.0	1	3	—	同社製品の購入	なし
(株)堺ガスセンター	堺市堺区	300	エレクトロニクス関連事業	51.0	1	4	—	同社製品の購入	なし
富士酸素(株)	堺市西区	200	産業ガス関連事業	100.0	—	5	—	同社製品の購入	なし
(株)ティーエムエアー	東京都港区	1,305	産業ガス関連事業	63.3	1	3	2	同社製品の購入	なし
新洋酸素(株)	群馬県太田市	100	産業ガス関連事業	52.0	1	3	—	同社製品の購入	なし
大陽日酸東関東(株)	茨城県日立市	200	産業ガス関連事業	100.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
大陽日酸北海道(株)	札幌市豊平区	80	産業ガス関連事業	100.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
四国大陽日酸(株)	徳島県徳島市	100	産業ガス関連事業	53.1	—	5	1	同社製品の購入	なし
ジャパンファインプロダクツ(株)	川崎市川崎区	200	エレクトロニクス関連事業	100.0	—	3	6	同社製品の購入	設備の貸与

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
日本液炭(株)	東京都港区	600	産業ガス関連事業	82.6	2	2	4	同社製品の 購入	設備の貸与
大陽日酸エネルギー中部(株)	愛知県海部郡 蟹江町	25	エネルギー関連 事業	100.0	1	3	1	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸エネルギー九州(株)	佐賀県佐賀市	17	エネルギー関連 事業	99.3	1	6	—	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸エネルギー関東(株) ※2	埼玉県川口市	50	エネルギー関連 事業	100.0 (64.7)	1	1	2	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸エネルギー中国(株)	鳥取県米子市	32	エネルギー関連 事業	100.0	1	2	2	当社製商品 の販売	設備の貸与
(株)ジャパンヘリウムセン ター	川崎市川崎区	90	産業ガス関連事業	52.1	1	4	—	当社製商品 の販売	設備の貸与
静岡酸素(株)	静岡県駿河区	50	産業ガス関連事業	82.6	—	3	1	当社製商品 の販売	なし
十合刈谷酸素(株)	名古屋市中区	20	産業ガス関連事業	60.0	—	3	2	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸ガス&ウェル ディング(株)	大阪市西区	100	産業ガス関連事業	100.0	2	4	1	当社製商品 の販売	なし
サーンエンジニアリン グ(株)	大阪市西区	10	エレクトロニク ス関連事業	100.0	—	2	3	当社工事の 請負	なし
(株)テック・エンジニア リング ※14	大分県大分市	50	エレクトロニク ス関連事業	50.0	2	1	—	当社工事の 請負	なし
(株)ジェック東理社	埼玉県川越市	100	産業ガス関連事業	51.0	—	3	1	同社製品の 購入	なし
(株)クライオワン	堺市堺区	30	産業ガス関連事業	90.6	1	5	1	同社製品の 購入	設備の貸与
極陽セミコンダクター ズ(株)	熊本県合志市	120	エレクトロニク ス関連事業	100.0	2	2	2	同社製品の 購入	なし
(株)大陽四國セミテック	高知県香南市	100	エレクトロニク ス関連事業	88.9	1	3	1	同社製品の 購入	なし
ティアイメディカル(株) ※2	堺市西区	20	その他事業	100.0 (10.3)	—	4	2	同社製品の 販売	なし
上毛天然瓦斯工業(株) ※3	群馬県安中市	60	産業ガス関連事業	98.2 (98.2)	—	—	2	同社製品の 購入	なし
(株)ステリテック ※3	埼玉県加須市	30	産業ガス関連事業	100.0 (100.0)	—	—	1	当社製商品 の販売	なし
(株)国富ガスセンター ※14	宮崎県東諸県郡国富 町	20	エレクトロニク ス関連事業	50.0	1	2	—	同社製品の 購入	なし
尼崎水素販売(株)	兵庫県尼崎市	100	産業ガス関連事業	61.0	—	3	—	同社製品の 購入	なし
(株)大阪パッケージガス センター	堺市堺区	34	産業ガス関連事業	70.0	—	2	—	当社製商品 の販売	なし
(株)関西商工社	山口県周南市	10	産業ガス関連事業	51.0	—	4	—	当社製商品 の販売	なし
北関東東洋(株)	群馬県高崎市	10	産業ガス関連事業	100.0	—	5	—	当社製商品 の販売、同 社製品の購 入	なし
北日本酸素(株)	東京都品川区	100	産業ガス関連事業	60.0	—	5	—	同社製品の 購入	なし
九州HOTサービス(株)	福岡県糟屋郡志免町	10	その他事業	70.0	—	3	1	同社サービ スの購入	なし
(株)クлайオトランシス	東京都青梅市	10	その他事業	70.0	—	4	—	当社製商品 の販売、同 社製品の購 入	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(株)群馬共同ガスセンター	群馬県太田市	30	産業ガス関連事業	65.0	—	3	—	当社製商品の販売、同社製品の購入	なし
コーセイ(株)	大阪市西区	50	その他事業	100.0	—	4	—	同社サービスの購入	なし
国際炭酸(株) ※3	東京都港区	100	産業ガス関連事業	100.0 (100.0)	—	—	1	当社製商品の販売、同社製品の購入	なし
(株)児玉ガスセンター	群馬県高崎市	10	産業ガス関連事業	100.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
サーンガス四国(株)	香川県仲多度郡 まんのう町	10	エネルギー関連事業	100.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
サーン日炭(株) ※3	東京都港区	10	産業ガス関連事業	90.0 (90.0)	—	1	2	なし	なし
(株)西海総合ガスセンター	長崎県佐世保市	20	産業ガス関連事業	65.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
三和興産(株)	広島県福山市	30	産業ガス関連事業	67.0	—	4	—	当社製商品の販売、同社製品の購入	なし
(株)シーヴェスト	北九州市八幡西区	69	その他事業	78.4	—	5	1	なし	なし
(株)ジャパン・サービス	東京都品川区	25	その他事業	84.0	2	2	1	同社サービスの購入	なし
周南酸素(株) ※14	山口県周南市	30	産業ガス関連事業	45.0	—	3	1	同社製品の購入	なし
城東日炭(株) ※4	東京都江東区	10	産業ガス関連事業	70.0 (5.0)	1	3	—	同社製品の購入	なし
(有)新南陽サンソ	山口県周南市	40	産業ガス関連事業	90.0	—	3	—	同社製品の購入	なし
大陽日酸イー・エム・シー(株) ※18	川崎市川崎区	10	エレクトロニクス関連事業	100.0	—	4	1	同社製品の購入	なし
大陽液送(株)	堺市西区	40	その他事業	100.0	—	4	—	当社製商品の運送	なし
(株)タナカ・エンジニアリング・サービス ※4	埼玉県入間郡三芳町	10	産業ガス関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	なし	なし
中国大陽液送(株)	岡山県倉敷市	10	その他事業	100.0	—	3	1	当社製商品の運送	なし
ティエヌメディカルエンジ(株) ※5	埼玉県川口市	61	その他事業	88.5 (11.5)	—	3	1	当社工事の請負	なし
粉体技研(株)	川崎市川崎区	30	産業ガス関連事業	100.0	—	4	—	当社サービスの販売	なし
(有)松井田ガスサブライ	東京都港区	3	産業ガス関連事業	80.0	—	3	—	同社製品の購入	なし
メガケアサービス関西(株)	兵庫県尼崎市	15	その他事業	70.0	—	4	—	同社サービスの購入	なし
メガケアサービス関東(株)	埼玉県川口市	15	その他事業	100.0	—	4	—	なし	なし
八幡共同液炭(株)	東京都品川区	10	産業ガス関連事業	90.0	1	3	—	同社製品の購入	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
パシフィックメディコ ㈱	東京都文京区	95	その他事業	100.0	—	3	—	なし	なし
Matheson Tri-Gas, Inc.	New Jersey, U. S. A.	米ドル 42	産業ガス関連事 業	100.0	4	1	—	当社製商品 の販売、同 社製品の購 入	なし
大陽日酸特殊気体（上 海）有限公司 ※6	中華人民共和國 上海市	千米ドル 2,870	産業ガス関連事 業	100.0 (60.0)	—	3	—	なし	なし
TKK USA Inc. ※7	Illinois, U. S. A.	千米ドル 1	その他事業	100.0 (100.0)	1	—	1	なし	なし
National Oxygen Private Limited	Jurong Town Singapore	千シンガ ポールドル 36,918	産業ガス関連事 業	100.0	1	1	—	当社製商品 の販売	なし
Top Thermo Mfg. (Malaysia)Sdn. Bhd. ※7	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千マレーシ アドル 25,000	その他事業	60.0 (60.0)	—	1	3	なし	なし
大連大陽日酸気体有限 公司 ※8	中華人民共和國 遼寧省	千米ドル 15,624	産業ガス関連事 業	96.8 (10.0)	—	5	—	当社製商品 の販売	なし
大陽日酸（中国）投資 有限公司	中華人民共和國 遼寧省	千米ドル 35,400	産業ガス関連事 業	100.0	1	1	—	なし	なし
上海大陽日酸気体有限 公司 ※8	中華人民共和國 上海市	千米ドル 23,189	産業ガス関連事 業	100.0 (6.0)	—	5	—	当社製商品 の販売	なし
Ingasco, Incorporated	Manila, Philippines	千フィリピン ペソ 871,322	産業ガス関連事 業	69.8	1	3	—	当社製商品 の販売	なし
台湾大陽日酸股份有限 公司 ※6	台湾、新竹市	千ニュータ イワンドル 160,000	エレクトロニク ス関連事業	100.0 (25.0)	—	5	—	当社製商品 の販売	なし
福陽氣體股份有限公司 ※9	台湾、新竹市	千ニュータ イワンドル 30,000	エレクトロニク ス関連事業	69.0 (20.0)	—	4	—	なし	なし
大陽日酸系統科技股份 有限公司 ※10	台湾、新竹縣	千ニュータ イワンドル 20,000	エレクトロニク ス関連事業	100.0 (4.0)	—	5	—	当社製商 品の購入	なし
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. ※11	Manila, Philippines	千フィリピン ペソ 981,799	産業ガス関連事 業	100.0 (100.0)	1	2	—	なし	なし
大連長興島大陽日酸気 体有限公司 ※8	中華人民共和國 大連市	千米ドル 28,900	産業ガス関連事 業	85.0 (85.0)	—	4	—	当社製商 品の販売	なし
Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd. ※12	Jurong Town Singapore	千シンガ ポールドル 105,937	産業ガス関連事 業	81.2 (4.9)	2	1	—	なし	なし
Leeden Limited ※13	Shipyard Road Singapore	千シンガ ポールドル 53,483	産業ガス関連事 業	100.0 (100.0)	1	2	—	なし	なし
Vietnam Japan Gas Joint Stock Company	Dong Nai Province S. R of Vietnam	百万ドン 1,533,301	産業ガス関連事 業	75.8	1	1	—	当社製 品の販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
蘇州大陽日酸有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千円 450,000	産業ガス関連事 業	100.0	-	4	-	なし	なし
大陽日酸申威(上海)医 用気体有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,720	その他事業	68.4	-	4	-	なし	なし
揚州大陽日酸半導体気 体有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千元 10,262	エレクトロニク ス関連事業	100.0	-	4	-	なし	なし
日本酸素KOREA(株)	大韓民国 ソウル	千ウォン 100,000	産業ガス関連事 業	100.0	1	2	-	なし	なし
Thermos Korea Co.,Ltd. ※7	大韓民国 ソウル	千ウォン 350,000	その他事業	100.0 (100.0)	-	-	4	なし	なし
上海田中機械有限公司 ※4	中華人民共和国 上海市	千米ドル 3,480	産業ガス関連事 業	95.0 (95.0)	-	-	1	なし	なし
その他62社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)									
㈱鶴崎サンソセンター	大分県大分市	350	産業ガス関連事 業	50.0	-	3	-	同社製品の 購入	なし
㈱名古屋サンソセンタ ー	愛知県東海市	100	産業ガス関連事 業	30.0	1	2	-	同社製品の 購入	設備の貸与
㈱大分サンソセンター	大分県大分市	150	産業ガス関連事 業	50.0	1	2	-	同社製品の 購入	設備の貸与
九州冷熱(株)	北九州市戸畑区	450	産業ガス関連事 業	40.0	1	3	-	同社製品の 購入	なし
幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市	16	その他事業	37.5	-	1	1	なし	なし
㈱大平洋ガスセンター	青森県八戸市	100	産業ガス関連事 業	25.0	-	2	-	なし	設備の貸与
中部液酸(株)	愛知県知多市	480	産業ガス関連事 業	30.0	2	1	-	なし	なし
東京液化酸素(株)	横浜市磯子区	400	産業ガス関連事 業	22.5	1	1	-	なし	なし
東京酸素窒素(株)	千葉県袖ヶ浦市	400	産業ガス関連事 業	40.0	2	2	-	なし	なし
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市	10	その他事業	35.7	-	1	-	なし	なし
Air Products Industry Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイパー ツ 132,000	産業ガス関連事 業	31.9	1	2	-	当社製商 品の販売	なし
皇冠金属工業股份有限 公司 ※15	台湾、台北市	千ニュータ イワンドル 109,200	その他事業	40.0 (40.0)	-	-	3	なし	なし
Thermos Hong Kong Limited ※15	Shatin N.T. Hong Kong	千香港ドル 3,000	その他事業	40.0 (40.0)	-	-	2	なし	なし
Thermos (Singapore) Pte.Ltd. ※16	Arumugam Road, Singapore	千シンガ ポールドル 700	その他事業	50.0 (50.0)	-	-	2	なし	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
膳魔師（中国）家庭制 品有限公司 ※15	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 16,100	その他事業	40.0 (40.0)	-	-	4	なし	なし
膳魔師國際貿易有限公 司 ※15	Gloucester Road, Wan Chai Hong Kong	千香港ドル 100	その他事業	40.0 (40.0)	-	-	2	なし	なし
その他11社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカルホール ディングス	東京都千代田区	50,000	グループ会社の 経営管理	被所有 27.0 (14.1)	1	-	-	資本業務提 携	なし
三菱化学㈱ ※17	東京都千代田区	50,000	各種化学製品の 製造販売	被所有 14.1	-	-	-	当社製商品 の販売、同 社製品の購 入	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を示すものであり、上記子会社のうち、※1は四国大陽日酸㈱が、※2は大陽日酸ガス&ウェルディング㈱が、※3は日本液炭㈱が、※4は日酸TANAKA㈱が、※5は日本メガケア㈱が、※6はMatheson Tri-Gas, Incが、※7はサーモス㈱が、※8は大陽日酸(中国)投資有限公司が、※9は台湾大陽日酸股份有限公司が、※10は大陽日酸エンジニアリング㈱が、※11はIngasco, Inc.が、※12はNational Oxygen Pte.Ltd.が、※13はTaiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd.が間接所有しております。

3. ※14の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 上記その他の関係会社㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱は有価証券報告書提出会社であります。

6. 上記子会社のうち、Matheson Tri-Gas, Inc.、Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte.Ltd.、Vietnam Japan Gas Joint Stock Companyは特定子会社に該当しております。

7. Matheson Tri-Gas, Inc. グループについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,229,009千米ドル
	(2) 税金等調整前当期純利益	71,648千米ドル
	(3) 当期純利益	52,478千米ドル
	(4) 純資産額	1,184,135千米ドル
	(5) 総資産額	2,388,083千米ドル

8. 上記関連会社のうち、※15、※16は間接所有であり、※15はサーモス㈱が、※16はサーモス㈱とTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. が各々所有しております。

9. ※17は㈱三菱ケミカルホールディングスが、間接所有しております。

10. ※18は平成26年4月1日付けで社名を大陽日酸CSE㈱に変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
産業ガス関連事業	8,423	(428)
エレクトロニクス関連事業	2,149	(334)
エネルギー関連事業	334	(60)
その他事業	1,520	(622)
報告セグメント計	12,426	(1,444)
全社（共通）	529	(57)
合計	12,955	(1,501)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,487名増加している主な理由は、平成26年2月にContinental Carbonic Products, Inc. を子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,366 (133)	42才 4ヵ月	17年 7ヵ月	8,042

セグメントの名称	従業員数（人）	
産業ガス関連事業	543	(55)
エレクトロニクス関連事業	215	(19)
エネルギー関連事業	19	(1)
その他事業	60	(1)
報告セグメント計	837	(76)
全社（共通）	529	(57)
合計	1,366	(133)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国では緩やかに景気が回復する一方、欧州経済は底を打った感はあるものの景気回復の足取りは鈍く、また、中国やインドを中心とする新興国においては経済成長が鈍化するなど、全般に力強さを欠いた状況が続きました。わが国経済は、金融緩和策等の推進に伴う円安、株高を背景として輸出産業を中心に企業業績の改善が見受けられるものの、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループの事業においては、北米は景気回復によりガス需要が好調に推移しました。アジアでは、成長は鈍化傾向にあるものの、台湾におけるエレクトロニクスの回復や新規連結効果等により増収となりました。国内の需要動向は、業種によりばらつきがあり、全般的には緩やかな回復に留まりました。

このような状況の下、当社の業績は、連結売上高5,227億46百万円（前連結会計年度比11.6%増加）、営業利益314億89百万円（同26.5%増加）、経常利益305億46百万円（同32.5%増加）、当期純利益201億94百万円（前連結会計年度は当期純損失20億71百万円）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

国内事業では、主要ユーザーである鉄鋼向けは、オンサイト供給の酸素、窒素の売上高は前期を大幅に上回りました。一方、液供給の酸素、窒素、アルゴンは、期の後半は回復傾向が見られたものの、通期では出荷数量、売上高ともに前期をやや下回りました。機械装置については、受注案件の減少が続き、前期を下回りました。海外事業では、為替による円換算額の増加に加え、北米では景気回復を反映して売上高は前期を上回り、また、アジア地域では、新規連結効果もあり売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、3,386億16百万円（前連結会計年度比13.6%増加）となりましたが、営業利益は、国内の産業ガス出荷数量の減少及び電力代上昇に伴うコスト増に加え機械装置の採算性悪化もあり、219億33百万円（同2.9%増加）に留まりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス産業向けの需要は、全般的に低調のまま推移しておりますものの、台湾など一部で好転の兆しも見えはじめ、電子材料ガス、電子関連機器・工事及び半導体製造装置の売上高は、前期を若干上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、983億99百万円（前連結会計年度比1.9%増加）、営業利益は52億82百万円（前連結会計年度は5億36百万円の営業損失）となりました。

③エネルギー関連事業

LPガスは、円安等の影響により仕入コストが上昇したことで売上高は増加いたしました。利益につきましては、平成25年の春先から夏場にかけて平均気温が高かったことから民生用等の需要が減少したことにより減益となりました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、445億11百万円（前連結会計年度比11.2%増加）、営業利益は16億74百万円（同7.4%減少）となりました。

④その他事業

メディカル関連事業では、平成25年10月に買収したパシフィックメディコ株式会社の売上げも寄与し、機器の売上高は大きく伸びましたが、医療用酸素は数量・売上げともに前期をやや下回りました。

サーモス事業は、スポーツボトルやケータイマグ等の販売が好調に推移し、新商品の売上げも寄与したことから、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、412億19百万円（前連結会計年度比22.2%増加）、営業利益は37億82百万円（同14.9%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等より567億16百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、552億95百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による株式の発行並びに自己株式の処分による収入や社債の発行による収入等により278億84百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、560億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等により567億16百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、552億95百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社の第三者割当増資による株式の発行並びに自己株式の処分による収入や社債の発行による収入等により278億84百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	189,659	5.86
エレクトロニクス関連事業	70,314	30.70
エネルギー関連事業	477	△11.79
その他事業	9,398	0.31
合計	269,848	11.11

- (注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	65,468	△18.12
エレクトロニクス関連事業	21,188	△4.81
エネルギー関連事業	37,358	16.04
その他事業	13,577	17.74
合計	137,593	△5.72

- (注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	35,702	17.1	7,522	△36.6
エレクトロニクス関連事業	13,957	8.8	3,000	△41.0
エネルギー関連事業	232	59.4	50	457.5
その他事業	3,103	△21.3	1,559	△38.5
合計	52,996	11.8	12,132	△37.8

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業ガス関連事業	338,616	13.6
エレクトロニクス関連事業	98,399	1.9
エネルギー関連事業	44,511	11.2
その他事業	41,219	22.2
合計	522,746	11.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当面の経済情勢につきましては、国内においては円安・株高による緩やかな回復傾向がみられるものの、引き続き低成長時代が継続し、産業界はエネルギーコストの高止まりや生産拠点の海外移転が止まらない厳しい状況が続くものと予想されます。一方、海外においては、シェールガス革命による米国での産業回帰や新興国での高い経済成長が期待されます。

このような情勢の下、当社グループは、新中期経営計画『Ortus Stage 1』を策定し、低成長下での国内事業の収益改善と海外成長機会に対する経営資源の重点投入を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

長期ビジョンとして、平成34年（2022年）度までに売上高1兆円、営業利益率10%以上、ROCE10%以上、海外売上高比率50%以上を目標に定めました。今回の中期経営計画はその目的を達成するための第一ステージと位置づけ、新たな収益基盤を築くための基礎づくりと体制整備を図るものといたします。

中期経営計画の数値目標としては、最終年度の平成28年（2016年）度に連結売上高6,000億円、営業利益率7.5%、ROCE8%以上、海外売上高比率40%以上を目標に定めました。平成29年（2017年）度以降は更なる規模拡大、最適化を進め、平成34年（2022年）度には、長期ビジョンで定めた目標を達成いたします。

中期経営戦略方針としては、①構造改革、②イノベーション、③グローバル化、④M&Aの4つを経営計画の根幹とし、事業成長のスピードを速めてまいります。更に配当性向の見直しも含めたステークホルダーに対する貢献度を高めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提案した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等のケースが想定されます。

当社は、上記のケースをはじめ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

②基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

②-1 企業価値向上への取組み

当社は、国内事業基盤の再構築、海外事業の一層の拡大等を通じて、企業としての持続的成長ひいては企業価値の更なる向上を図ってまいります。

具体的には、これまで進出していなかったオセアニアや南米等の地域へのM&Aを通じた参入や、米国アリゾナ州でのオンサイト装置新設、国内での酸素-18安定同位体標識水（水-18O）製造プラントの増設等、大型設備・合理化投資の推進による国内外における生産能力の向上、及び既存事業とのシナジー効果が期待されるベンチャー企業等との提携、M&A等を進めてまいります。

②-2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、（i）取締役会による重要な意思決定

と職務の監督、(ii) グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、(iii) 監査役による取締役の職務執行の監査、(iv) 社長直轄の監査室による内部監査の実施等の施策を逐次整備・実行してまいりました。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するとともに、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定め、株主の皆さまからの信任を受ける機会を増やしております。

更に、当社は、平成14年10月に大陽日酸グループ行動規範を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るための内部統制委員会を設置して、その分科会である、コンプライアンス部会、リスクアセスメント部会、技術リスクマネジメント部会における活動を通じて、内部統制システムの定着を図っております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

②-3 買収防衛策の導入

当社は、前記基本方針に基づき、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための方策として、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて当社株式の大規模買付行為への対応策(以下「買収防衛策」といいます)を導入し、その後平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会及び平成26年6月27日開催の第10回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて買収防衛策を更新しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。)が行われ又は行われようとする場合に、当該行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かを判断するため、当該行為者に対して情報提供を求め、検討期間を確保した上で必要な対応を実施するもので、(i) 株式等の大規模買付行為に対する対応策(買収防衛策)に関する政府指針の要件を充足していること、(ii) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(iii) 株主意思を反映するものであること、(iv) 買収防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、(v) デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、現在導入している買収防衛策の有効期限は、平成26年6月27日開催の第10回定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、買収防衛策は、当社株主総会において廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会により廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営方針・事業に関するもの

① 設備投資について

当社グループは、国内外に工業ガスの製造拠点を有しておりますが、主に国内大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置しパイピングによるガス供給(オンサイトプラント方式)を行っております。当該方式を全国で展開・維持していくには多額の設備資金が必要であり、低金利の資金調達が必要な課題となっております。従いまして、金利の動向は、こうした資本集約型であるガス事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、供給先である顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部又は一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界への依存について

当社グループは、鉄鋼、化学、造船、電子部品など、産業全般に工業ガスを供給しており、収益の状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものと考えます。しかしながら、半導体分野は当社グループが特に注力している分野であるため、半導体市場の循環的な市況変動は、当社グループの業績等に大きな影響を与える可能性があります。また、半導体分野においては、技術の進歩や顧客ニーズの変化が他の業界に増して急激であり、その変化に適切に対応できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外進出について

当社グループは、米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においても、ガス事業に本格参入を進めるとともに、上海地区では多くの従業員を雇用し家庭用品の生産を行っております。中国においては経済の急成長にインフラ整備が対応できない状況も予想され、電力不足などの問題が生じ、事業の進展に悪影響を及ぼす可能性があります。また、政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)技術・保安に関するもの

①技術開発について

当社グループは、オンリーワン・ナンバーワン技術で世界メジャーへの仲間入りを目指すため積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。たとえば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合や関連市場の状況に大きな変化があった場合などには、成果が得られない可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不正に使用する可能性があります。一方、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査、監視して侵害の防止に努めており、これまで当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された例は非常に少ない状況にあります。しかしながら、当社グループが将来的に他社の知的財産権を侵害しないという保証はなく、訴訟を提起された場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品安全及び保安について

当社グループは、高圧ガス及び関連する機器類の製造・販売等の事業を行っており、これらのリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品に万が一欠陥が生じた場合には、損害賠償の負担などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造・販売等を行う高圧ガスには、液晶や半導体関連向け製品等の毒性・可燃性を有するガスも含まれております。これら製品の製造・供給については、保安の確保に万全を期していますが、ガスそのものの危険性を解消することは不可能です。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)財務に関するもの・その他

①為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。また、家庭用品等で海外からの製品の輸入を行っております。当該取引に関連しては、外貨建てで行っている取引があることから、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害、不測の事故等について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、全国に分散して製造拠点を有しているものの、大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人為的要因を含むその他の不測の事態により重大な事故が発生した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法規制等について

当社グループは、米国、アジア、中国に製造拠点をもちますが、進出国において予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスクを有しており、当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成22年1月に独占禁止法違反の嫌疑で公正取引委員会の立入検査を受け、平成23年5月26日に同委員会から、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。今後、当該行為に起因する損害の賠償を請求される可能性があります。これにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤中期経営計画について

中期経営計画の目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合)

(1) パシフィックメディコ株式会社の株式取得

当社は、平成25年9月11日開催の当社取締役会において、パシフィックメディコ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき平成25年10月1日に全株式を取得しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(2) Continental Carbonic Products, Inc. の株式取得

当社は、平成25年12月3日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. を通じてContinental Carbonic Products, Inc. の全株式を取得することを決議し、平成26年2月12日（米国時間）付で同社の全株式を買収により取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(資本業務提携並びに第三者割当増資及び自己株式の処分)

当社は、平成25年9月26日開催の当社取締役会において、株式会社三菱ケミカルホールディングス（以下、「三菱ケミカルホールディングス」という。）との間の資本業務提携契約の締結及び三菱ケミカルホールディングスを割当先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

(1) 資本業務提携の理由

当社は、1934年に国内初の酸素発生装置を開発して以来、空気分離装置と呼ばれる産業ガス（酸素、窒素、アルゴン）を製造するプラントを中核として、さまざまな技術の高度化を図りながら、産業ガスメーカーとして事業を展開してまいりました。

三菱ケミカルホールディングスは、三菱化学株式会社（以下、「三菱化学」という。）、田辺三菱製薬株式会社、三菱樹脂株式会社及び三菱レイヨン株式会社の4社を基幹事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材など幅広い分野で事業を展開してまいりました。

当社は、2004年に日本酸素株式会社が太陽東洋酸素株式会社（以下、「太陽東洋酸素」という。）と合併し発足いたしました。当時、太陽東洋酸素と三菱化学とは産業ガスの製造事業を合併で行うなど提携関係にあり、三菱化学は太陽東洋酸素株式の34.85%（発行済株式総数に対する所有株式数の割合）を所有しておりました。当社の発足により三菱化学は同社株式の10.09%を所有する筆頭株主となり、その後、市場で株式を取得した結果、2009年末までに三菱化学の株式所有割合は、15.12%（発行済株式総数に対する所有株式数の割合）となりました。

三菱化学の親会社である三菱ケミカルホールディングスは、日ごろから当社の事業戦略の実効性及び成長の可能性に深い理解を有しており、三菱ケミカルホールディングスと当社は、当社が三菱化学を含む三菱ケミカルホールディングスグループ各社と広範に連携することが両社のビジネスチャンスの一層の拡大に寄与すると判断し、業務提携を行うことで合意いたしました。具体的には国内外におけるサプライチェーンの構築及び運営、グローバルなネットワークを活用したマーケティング、拠点活用によるロジスティクス及び研究開発など、幅広い分野で相互に共同し関係強化を図ることを狙いとしております。

加えて、業務提携をより確固たるものとしシナジー効果を発揮するために、また、当社の今後の事業展開に係る設備投資等の資金ニーズに対応するために、当社は第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分（以下総称して「本第三者割当増資」という。）を行うこととし、その割当先として三菱ケミカルホールディングスを選定することといたしました。

(2) 本資本業務提携の内容等

① 業務提携の内容について

i. 産業ガス関連事業

当社では、これまで国内大口顧客向けを中心にパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行ってまいりましたが、今後は、長年国内顧客向けに培ってきた安定供給ノウハウを、三菱ケミカルホールディングスが計画する新たな海外生産拠点へも展開することで更なる海外事業の拡大を図ります。また、パイピングガス供給により長期安定的なベースロードを確保した上で、近隣市場への液化ガス、シリンダーガス並びにガス関連機器需要も取り込むことで、既存製品・事業との相乗効果による売上拡大も目指します。このような海外での取引、協業を早期に実現させるため、本資本業務提携契約締結後に、両社でワーキンググループを立ち上げて具体的な検討を進めてまいります。

ii. 販売チャネルの相互活用

両社が保有する販売チャネルの相互活用を進めていくため、本資本業務提携契約締結後に両社でワーキンググループを立ち上げて具体的な検討を進めてまいります。具体的には、当社メディカル事業の医療用ガス・関連機器の三菱ケミカルホールディングスを通じた販売チャネルでの拡販、三菱ケミカルホールディングスが手掛ける人工炭酸泉、炭素繊維容器における当社の販売チャネル活用をはじめ、全ての事業セグメントにおいて協業や取引の可能性を検討します。

② 資本提携の内容について

三菱ケミカルホールディングスは、当社との業務提携に際して、平成25年10月15日までに、当社株式を本第三者割当増資により45,096,000株（本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合10.41%）取得いたしました。また、三菱ケミカルホールディングスは、本第三者割当増資に併せ、相対取引により当社の既存株主からの株式取得を実施しております。その結果、三菱ケミカルホールディングスの持株比率（間接保有分を含む本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合）は、26.97%となりました。

また、当社は、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入し、平成23年6月29日開催の第7回定時株主総会においてこれを更新しておりますが、平成25年9月26日付けの当社取締役会において、本第三者割当増資及び相対取引を通じた三菱ケミカルホールディングスによる当社株式の取得が、同買収防衛策に規定する大規模買付行為には該当しないとする旨を決議しております。

(株式会社三菱ケミカルホールディングスによる当社株式の公開買付に関する基本合意書)

株式会社三菱ケミカルホールディングス（以下「三菱ケミカルホールディングス」という。）と、当社は平成26年5月13日開催の両社の取締役会決議に基づき、両社の資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書（以下「本基本合意書」という。）を締結いたしました。今後、三菱ケミカルホールディングスは、当社の普通株式を対象として、公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施することにより、当社の議決権の過半数の取得を目指してまいります。

(1) 本基本合意書締結に至る経緯及び理由

当社は、1934年に国内初の酸素発生装置を開発して以来、空気分離装置と呼ばれる産業ガス（酸素、窒素、アルゴン）を製造するプラントを中核として、さまざまな技術の高度化を図りながら、産業ガスメーカーとして事業を展開してまいりました。

三菱ケミカルホールディングスは、三菱化学株式会社（以下、「三菱化学」という。）、田辺三菱製薬株式会社、三菱樹脂株式会社及び三菱レイヨン株式会社の4社を基幹事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材など幅広い分野で事業を展開してまいりました。

当社は、2004年に日本酸素株式会社が太陽東洋酸素株式会社（以下、「太陽東洋酸素」という。）と合併し発足しましたが、当時、太陽東洋酸素と三菱化学とは産業ガスの製造事業を合弁で行うなど提携関係にあり、三菱化学は太陽東洋酸素株式の34.85%（発行済株式総数に対する所有株式数の割合）を所有しておりました。太陽日酸の発足により三菱化学は同社株式の10.09%を所有する筆頭株主となり、その後、市場で株式を取得した結果、2009年末までに三菱化学の株式所有割合は、15.12%（発行済株式総数に対する所有株式数の割合）となっております。

三菱化学の親会社である三菱ケミカルホールディングスは、日ごろから当社の事業戦略の実効性及び成長の可能性に深い理解を有しており、三菱ケミカルホールディングスと当社は、当社が三菱化学を含む三菱ケミカルホールディングスグループ各社と広範に連携することが両社のビジネスチャンスの一層の拡大に寄与すると判断し、両社は平成25年9月26日付けで資本業務提携契約を締結いたしました。その際、両社の業務提携をより確固たるものとしてシナジー効果を発揮するために、また、当社の今後の事業展開に係る設備投資等の資金ニーズに対応するために、当社は三菱ケミカルホールディングスを割当先として第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行いました。その結果、三菱ケミカルホールディングスの所有割合は、三菱化学所有分と合わせて116,797,870株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合にして26.97%）となりました。

その後、両社による資本業務提携契約の締結及当社による第三者割当増資の実施を踏まえ、両社は、相互のグループ間におけるシナジーを最大化するべく、業務提携に合意した分野における詳細な提携内容、条件、実施時期、その他の分野における業務提携の可能性や事業展開の可能性等について緊密に協議・検討をしてまいりました。その過程で、三菱ケミカルホールディングス及び当社は、グローバルにおける競争環境の変化に対応するためには事業基盤のさらなる強化が不可欠であり、その実現のため、より強固な資本関係のもと同一のグループとして協力し、両社の経営資源を有効に活用して一層の事業シナジーを創出することが必要であるとの認識で一致し、両社は本公開買付けを通じて資本業務提携関係を強化することに合意いたしました。当社が、三菱ケミカルホールディングスの持分法適用会社から連結子会社になることで、事業の基盤となる経営資源の開示、提供等を通じて、より強固な連携、広範囲でのシナジーの実現が期待できます。例えば、国内外サプライチェーンの相互活用、三菱ケミカルホールディングスが

展開する海外拠点への当社によるガス供給等オンサイトでの協業や、先端分野における両社での研究開発など、より緊密に協働していくことが可能となります。

(2) 本公開買付けの目的

本公開買付けは、三菱ケミカルホールディングスが当社の議決権の過半数を取得し、当社を連結子会社化することで、両社の資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的としたものです。

両社は、それぞれが保有する販売チャネルの相互活用に関する具体的な検討を進めてまいります。具体的には、当社メディカル事業の医療用ガス・関連機器の三菱ケミカルホールディングスを通じた販売チャネルでの拡販、三菱ケミカルホールディングスが手掛ける人工炭酸泉、炭素繊維容器における当社の販売チャネルの活用をはじめ、全ての事業セグメントにおいて協業や取引の可能性を検討します。

また、当社は、これまで国内大口顧客向けを中心にパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行ってまいりましたが、今後は、長年国内大口顧客向けに培ってきた安定供給ノウハウを、三菱ケミカルホールディングスが今後計画する新たな海外生産拠点でも活用することでさらなる海外事業の拡大を図ります。また、パイピングガス供給により長期安定的なベースロードを確保した上で、近隣市場への液化ガス、シリンダーガス並びにガス関連機器需要も取り込むことで、既存製品・事業との相乗効果による売上拡大も目指します。

なお、三菱ケミカルホールディングスは、本公開買付け成立後も引き続き当社株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限を104,079,476株（三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学が所有している株式数と併せて、発行済株式総数に対する所有株式数の割合にして51.00%）としており、他方、買付予定数の下限は、99,748,549株としています。本公開買付け成立後は、三菱ケミカルホールディングスが指名する当社取締役の数は現在の1名から2名に増加する予定ですが、当社は引き続き自主性が尊重された上で経営される予定です。

また、三菱ケミカルホールディングス及び当社は、三菱ケミカルホールディングスの当社に対する持株比率の維持について合意しております。三菱ケミカルホールディングスは、本公開買付け後に当社株式の追加取得を行うことを予定しておらず、また、本公開買付けにより取得した株式を含め、三菱ケミカルホールディングスグループはその保有する当社株式（三菱化学が保有する当社株式を含む。）の全部について長期保有することを前提としております。

(3) 本公開買付けの日程等

三菱ケミカルホールディングスは、国内外の競争法に基づく必要な手続及び対応が完了すること等の一定の条件の充足を前提に、平成26年11月上旬を目途として、可能な限り速やかに、当社株式を対象に本公開買付けを開始する予定です。その他、具体的な日程は、決定次第公表いたします。

(1) 取締役会決議日	平成26年5月13日
(2) 本基本合意書締結日	平成26年5月13日
(3) 本公開買付開始公告日	平成26年11月上旬（予定）
(4) 公開買付届出書提出日	平成26年11月上旬（予定）

(4) 買付け等の価格とその算定根拠等

本公開買付けにおける買付価格（以下「本公開買付価格」という。）は、当社株式1株当たり1,030円を予定しています。

両社は、それぞれの財務アドバイザーから提出を受けた算定結果を参考にするとともに、三菱ケミカルホールディングスが当社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、それぞれ両社の財務及び事業の状況、資産の状況、過去の発行者以外の者による類似の公開買付けの事例において買付け等の価格決定の際に付与されたプレミアム水準や、当社の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、当社株式の市場株価の動向、本公開買付けへの株主の応募見通し、将来の見通し等の諸要素を総合的に勘案し、両社で慎重に交渉・協議を重ねた結果、本公開買付価格を1株当たり1,030円とすることにつき合意に達し、平成26年5月13日に開催された両社の取締役会の決議に基づき、本基本合意書を締結いたしました。

本公開買付価格である1株当たり1,030円は、本基本合意書締結日の前営業日である平成26年5月12日の当社株式の東京証券取引所における終値802円に対して28.43%、平成26年5月12日から遡る過去1ヶ月間の終値単純平均値815円に対して26.38%、同過去3ヶ月間の終値単純平均値786円に対して31.04%、同過去6ヶ月間の終値単純平均値744円に対して38.44%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

(技術導入契約の概要)

導入契約締結先	認可年月	内容	独占販売地域	契約期間
Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ)	昭和45年10月 一部契約変更・認可 昭和48年1月 昭和52年7月 昭和55年8月 昭和60年11月 平成3年8月 平成15年7月	空気分離装置及びその プロセス用アラス型 中圧並びに低圧膨張ター ビン部品の製作並び に膨張タービンの組立 てに関する技術の導入	なし	昭和45年10月より 平成17年12月まで (以降1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、従来技術の延長線上にないナンバーワン技術・オンリーワン技術に代表される「ワン」技術を次々と生み出し、他社との差別化を達成することで、世界の産業ガスメジャーと比肩しうる企業を目指しております。

環境・エネルギー、エレクトロニクス、医療分野といった先端産業分野を中心に、ファインマテリアル等の新素材分野の開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は31億70百万円であり、その内訳は「産業ガス関連事業」に17億46百万円、「エレクトロニクス関連事業」に10億21百万円、「その他事業」に4億2百万円となっております。主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

〔産業ガス関連事業〕

産業ガス関連では、鉄鋼、化学工業、自動車産業等、様々な産業で当社製品・技術をご利用戴いております。当社では、山梨事業所、つくば事業所及び京浜事業所の3拠点が連携して研究開発を実施しています。

熱処理分野では、電気加熱変成炉が普及する中、当社の酸素燃焼技術を利用することで、工場の電気使用量を最大95%削減可能な「省エネ型酸素燃焼式高濃度ガス変成炉」（商品名：「CycroFlex」）を商品化いたしました。「CycroFlex」で生成する雰囲気ガスは、CO(一酸化炭素)、H₂(水素)を従来よりも高濃度で生成することができるため、浸炭処理の時間を数十%短縮することが可能となりました。今後は、省エネ・省コストをアピールし、熱処理工場への拡販を図ってまいります。

高温超電導分野では、参画していた独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）プロジェクト「リットリウム系超電導電力機器技術開発」（期間：2008～2012年度）において、メンテナンスフリーネオン冷凍機の研究開発を完了いたしました。これに伴い、超電導電力機器を-200℃以下まで冷却することが可能な、世界初のネオンガスを冷媒とする2kW級「ターボ冷凍機」を商品化いたしました。今期は、国内向けに2kW級のターボ冷凍機を4基受注しております。また、海外においては、当社のターボ冷凍機を利用した超電導電力機器の冷却実験が開始されております。超電導電力機器は、省エネルギー電力技術の切り札として期待されており、実用化研究の段階に入っております。現在、長距離送電用ケーブルの冷却に適した10kW級ターボ冷凍機を開発中であり、商品ラインアップの充実を図ってまいります。

新エネルギー分野では、燃料電池自動車(以下、FCV)に70MPaという高圧の水素ガス供給が可能で、低コスト・コンパクトなパッケージ型水素ステーション(商品名：「Hydro Shuttle」)を商品化いたしました。FCVは、2015年より自動車メーカーによる一般販売が計画されており、水素ステーションの設置が急務となっております。水素ステーションは、2013年度からの3年間で、全国4大都市圏に100か所程度の設置が計画されておりますが、設置場所の制限、高額な設置コストが普及の大きな課題となっております。「Hydro Shuttle」は、“移動式”の水素ステーションとしても対応可能であり、FCVの普及初期において導入しやすい設備として評価されています。今期、すでに水素ステーション関連での受注実績をあげております。

ジェネレータ分野では、自社開発した高性能吸着剤と新たな分離プロセスを採用することで消費電力を大幅に削減可能なPSA式窒素ガス発生装置の新型機(REシリーズとLTシリーズ)を商品化いたしました。99.999%(ファイブナイン)の高純度が必要とされるファイバーレーザ加工機向けに採用頂き、好評をいただいております。一方、海外展開として、台湾のPSAメーカーであるBenson社へ出資を行い、同社中国工場において窒素ガス発生装置(当社仕様)の現地生産を開始いたしました。今後は、東南アジア市場における主力の工場として、競争力を高めてまいります。

新素材分野では、フッ素樹脂に長尺で結晶度の高い自社製カーボンナノチューブを微量添加することで、高い電気伝導性を付加した「高機能フッ素樹脂」を商品化いたしました。現在、フッ素樹脂メーカーを中心に、販売促進を行っております。また、スマートフォン向けタッチパネルセンサーに用いられる透明導電膜や帯電防止膜等への用途に向けて開発を継続して進めております。

また、金属ナノ粒子では、酸素燃焼技術を活用した乾式の微粒子製造プロセスを開発し、球形で100nm前後の微細な金属ナノ粒子を高品質で大量に製造する技術を確立いたしました。適応可能な金属種としては、既に実用化しているガラスを初めとして、電子部品材料分野で幅広く使用されている銅、ニッケル、銀等が挙げられます。今期には、さらに付加価値を高めた「コアシェル粒子」の合成にも成功しました。今後は、これらの金属ナノ粒子を先端産業ユーザーに幅広くPRし、本格的な事業化を目指してまいります。

〔エレクトロニクス関連事業〕

エレクトロニクス分野では、半導体メーカーを中心に、材料ガス、精製・除害装置、MOCVD装置等をご利用戴いております。当社では、つくば事業所及び水江事業所の2拠点が連携して研究開発を実施しています。

MOCVD (Metal Organic Chemical Vapor Deposition) 装置関連では、8インチ基板6枚(6インチ基板10枚)に対応した、大量処理能力を有する「UR26K」を上市し、複数の顧客へ受注実績を上げております。さらに、窒化ガリウム(以下、GaN)パワーデバイスのコンソーシアムである名古屋工業大学「窒化物半導体マルチビジネス創生センター」に参画し、更なる高性能化に取り組んでいます。また、GaN素子の新しい用途として、家電、通信機器、車載など電力制御の省エネを目的として使用されるパワーデバイスの実用化が始まりつつあります。このGaNパワーデバイスの製造では、基板にシリコンウエハーを用いるため、従来のLED製造用途よりも一層の大口径化(8インチ対応)が必要とされています。当社では大口径化開発を継続して実施しており、MOCVD装置へのガス供給、精製及び排気等を担うガス関連機器の開発にも引き続き取り組んでまいります。また、顧客の仕様に合わせた供給から排気までの最適なガストータルシステムの提供を行ってまいります。

地球温暖化対策関連では、新たにIC、パワーデバイス市場に向けた小流量、低コスト除害装置として直流アークプラズマ式除害装置「VEGA-PLAZMA II」を上市し、販売実績を上げております。半導体、液晶、太陽電池の製造プロセスで使用される地球温暖化係数が高いパーフルオロ化合物(PFCs)に対しては、従来の燃焼除害、乾式除害と共に排出削減に貢献する技術開発を継続してまいります。

SiCパワー半導体市場向けでは、エピ装置用部品の再利用を目的としたSiCデバイスの製造コストを低減するドライクリーニング技術を確立いたしました。SiCデバイスは、省エネデバイスとして今後の成長が期待されております。

半導体の更なる集積化に対応するための最先端の研究開発では、原子スケールの技術開発が進められており、当社では、トレンドに合わせた材料ガスとその供給システムの開発を実施しています。特に半導体製造装置メーカーとのコラボレーションワークを推進することで、顧客への材料及びプロセスの一括提案を行ってまいります。

〔その他事業〕

医療・ライフサイエンス分野では、タンパク質の機能解明や抗体医薬研究に資する「タンパク質の無細胞合成技術」の開発を進めております。その中で、抗体たんぱく質の合成を目的としたキット「無細胞くんSI SS」を商品化いたしました。このキットは、多品種の抗体を効率的に合成することができることから、大学・研究所や製薬企業などで高い評価を頂いており、現在、新たなアプリケーションの開発を大学・研究所等と共同で進めております。「無細胞くん」シリーズのグローバル展開においても、米国Sigma-Aldrich社を通じ、取り組みを開始いたしました。

その他には、タンパク質や代謝物解析用SIタグ試薬キット「Py-Tag for proteins」を開発し、販売を開始しております。今後は、新製品・アプリケーション開発と併せ、事業の拡大を目指してまいります。

バイオメディカル分野では、iPS細胞専用の凍結プログラムを組み込んだ液体窒素式全自動凍結保存装置「クライオライブラリー CAPS-i3000」を商品化いたしました。2011年度から参画しているNEDO事業「ヒト幹細胞産業応用促進基盤技術開発」において、京都大学iPS細胞研究所(CiRA)主導のもと、培養から凍結・保存・解凍まで一連の操作の自動化に取り組んでまいりました。これらの成果として、産業応用に必要なヒトiPS細胞専用の凍結プログラムを確立し、凍結保存されたヒトiPS細胞の解凍後における高い生細胞率(80%以上)を達成いたしました。今後も、創薬分野や再生医療分野での研究応用が活発化しており、先端医療分野に向けた凍結保存システムである「クライオライブラリー」のラインアップ充実を図ってまいります。

家庭用品分野においては、「おいしさ、なるほど。サーモスマジック」をコンセプトに掲げ、独自の断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組合せた夢あるライフスタイルの創造を目指し、積極的な商品開発を推進しております。

直接飲めるスポーツ&キッズボトルのカテゴリーでは、さらなる軽量化を計り擦れなどにも強い丈夫なポーチを採用した新商品を投入いたしました。

ホームカテゴリーの卓上用ポットでは新技術を用い軽量化を図り、倒れても漏れない衛生的な分解中栓を採用した商品を開発いたしました。

ケータイマグ真空断熱フードコンテナは、より多くのシーンでご使用頂けるようサイズとカラーバリエーションを増やしユーザーへの訴求を強化いたしました。

冷たさが長持ちする魔法瓶構造のタンブラーもサイズバリエーションを増やし自宅やアウトドアでも楽しめ好評を得ました。また、サントリーと共同でマイボトルドリンク「drop(ドロップ)」を開発し市場で高い評価を得ました。

当該通期に投入した新商品は38機種となります。

これら積極的な新商品投入を続けることにより、サーモスブランドは「新しいライフスタイルやそれを可能にする商品を提案するブランド」として、市場やエンドユーザーから高い評価を受けています。

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は7,316億77百万円で、前連結会計年度末比で1,158億57百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ約18円81銭の円安となるなど、約528億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

流動資産は、当連結会計年度末において2,493億22百万円で、前連結会計年度末比で459億45百万円の増加となっております。主な内訳として「現金及び預金」が335億93百万円、「受取手形及び売掛金」が116億77百万円の増加等となっております。

(固定資産)

固定資産は、当連結会計年度末において4,823億55百万円で、前連結会計年度末比で699億11百万円の増加となっております。主な内訳として有形固定資産が349億15百万円、無形固定資産が258億81百万円、投資その他の資産が91億14百万円の増加となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

流動負債は、当連結会計年度末において1,859億75百万円で、前連結会計年度末比で97億33百万円の増加となっております。主な内訳として「1年内償還予定の社債」が150億円の増加の一方、「短期借入金」が85億円54百万円の減少となっております。

(固定負債)

固定負債は、当連結会計年度末において2,472億26百万円で、前連結会計年度末比で319億1百万円の増加となっております。主な内訳として、「社債」が100億円、「長期借入金」が90億91百万円、「繰延税金負債」が85億35百万円の増加となっております。

〔純資産の部〕

株式会社三菱ケミカルホールディングスを割当先とした第三者割当による新株式の発行並びに自己株式の処分を実施したことにより、「資本金」は103億5百万円増加の373億44百万円、「資本剰余金」は115億68百万円増加の564億78百万円並びに自己株式は90億52百万円減少の1億8百万円となっております。「利益剰余金」は当期純利益、配当金等を加減した結果、1,772億69百万円で、前連結会計年度末比172億70百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加などで72億57百万円となり、前連結会計年度末比9億34百万円の増加、「為替換算調整勘定」は、主に在外子会社等の資本勘定を円換算した際に生じたもので、円安による為替レートの差によりマイナス20億35百万円で、前連結会計年度末比で229億84百万円の増加となっております。それらの結果、純資産の部の合計は2,984億75百万円となり、前連結会計年度末比で742億22百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は37.5%で前連結会計年度末に比べ4.4ポイント高くなっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等により567億16百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により552億95百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の第三者割当増資による株式の発行並びに自己株式の処分による収入や社債の発行による収入等により278億84百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は560億88百万円（前連結会計年度末比333億67百万円増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は5,227億46百万円となり前連結会計年度に比べ543億58百万円の増収となりました。主力製品である酸素・窒素・アルゴンは、オンサイト供給の酸素・窒素の売上高は鉄鋼産業向けの需要が堅調であったことから増収となりました。液供給の酸素・窒素・アルゴンは国内においては減収となりましたが、海外においては、堅調に推移し全体では増収となりました。特殊ガスは、エレクトロニクスをはじめとする主要顧客の需要は低調に推移したものの台湾など一部で好転の兆しも見え始め増収。また、電子機材関連機器・工事やMOCVD等の半導体関連機器も増収となりました。溶断機材は、国内・海外ともに増収、プロパンは輸入価額上昇により増収となりました。一方、機械は大型案件の需要の減退に伴い減収となりました。

なお、海外連結子会社の損益計算書は、期中平均レートで換算しております。USドルは前期のレートに比べて17円92銭の円安であったため、換算レートの差による損益の影響は、約283億円多く表示されております。売上原価は3,532億4百万円、販売費及び一般管理費は1,380億52百万円となっております。以上の結果、営業利益は314億89百万円となり、前連結会計年度比66億5百万円の増益となりました。

営業外収益は、前連結会計年度比12億5百万円増加の60億82百万円、営業外費用は前連結会計年度比3億25百万円増加の70億25百万円、これにより経常利益は305億46百万円となり、前連結会計年度に比べて74億86百万円の増益となっております。

特別利益は、当社並びに国内子会社において固定資産売却並びに当社において投資有価証券売却を行ったことなどにより74億88百万円（前連結会計年度は1億9百万円）となりました。

特別損失は、当社並びに国内子会社における早期割増退職金16億67百万円や当社、国内並びに海外子会社において計上した減損損失11億83百万円その他、当社において発生した関係会社整理損、有価証券評価損、当社並びに国内子会社において計上したゴルフ会員権評価損、段階所得にかかる損失などにより36億64百万円（前連結会計年度は236億20百万円）となりました。

これらの結果、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は343億70百万円、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は201億94百万円（前連結会計年度は当期純損失20億71百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、主に既存設備の更新並びに合理化投資、研究開発投資を行い、国内では千葉県でガス生産設備を、海外では米国においてガス生産設備の取得を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は325億円となりました。報告セグメント毎の内訳は、「産業ガス関連事業」分野に269億円、「エレクトロニクス関連事業」分野に16億円、「エネルギー関連事業」分野に7億円、「その他事業」分野に29億円となっております。

※設備投資額には無形固定資産を含みます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
岩手ガスセンター (岩手県胆沢郡)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	112	142	22 (16,530)	—	6	284	3
門田ガスセンター (福島県会津若松市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	79	74	23 (11,570)	—	5	182	1
高久ガスセンター (福島県会津若松市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	187	135	111 (16,769)	—	16	450	1
北上ガスセンター (岩手県北上市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	144	275	484 (51,001) [9,548]	—	3	908	1
美浦ガスセンター (茨城県稲敷郡美浦村)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	53	125	132 (12,414)	—	18	330	2
三重ガスセンター (三重県桑名市)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	367	183	151 (30,907)	—	12	714	2
幸田ガスセンター (愛知県額田郡幸田町)	エレクトロニクス関連事業	ガス生産設備	73	46	387 (6,000)	—	12	519	2
亀山ガスセンター (三重県亀山市)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	740	296	— [3,063]	—	57	1,094	2
大阪パッケージガスセンター (堺市堺区)	産業ガス関連事業	ガス充填設備	456	38	191 (16,694)	—	38	724	充填委託
堺浜ファインガスセンター (堺市堺区)	エレクトロニクス関連事業	特殊ガス生産設備	2,736	4,458	— [17,101]	1,018	280	8,494	6
周南工場 (山口県周南市)	産業ガス関連事業	ガス生産設備	111	439	50 (33,511)	—	31	632	委託運転
京浜事業所 (川崎市川崎区)	産業ガス関連事業	ガス機器・機械装置生産設備	852	540	1,764 (47,384)	18	219	3,395	252
本社 (東京都品川区)	統括管理業務	その他の設備	4,743	4,275	2,158 (54,444)	1,421	294	12,893	471
東北支社 (仙台市宮城野区)	販売業務	販売設備	229	730	10 (15,589)	22	56	1,048	55
北関東支社 (さいたま市大宮区)	販売業務	販売設備	1,058	1,016	1,521 (92,242)	37	164	3,798	67
川崎事業所(関東支社含む) (川崎市幸区)	販売業務等	販売設備	749	804	1,487 (23,015)	21	265	3,329	70
中部支社 (名古屋市中村区)	販売業務	販売設備	396	2,322	394 (38,785)	49	85	3,248	71
関西支社 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	334	620	401 (54,974)	12	159	1,529	66
中四国支社 (広島市中区)	販売業務	販売設備	1,120	1,272	1,880 (72,505)	22	89	4,384	56
九州支社 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	492	653	440 (87,611)	18	57	1,662	58
山梨事業所 (山梨県北杜市)	研究開発	研究開発設備	357	301	815 (70,941)	1	71	1,547	68
つくば事業所 (茨城県つくば市)	研究開発	研究開発設備	1,312	432	1,325 (38,310)	0	188	3,259	64

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日酸TANAKA ㈱	本社及び埼玉工場 (埼玉県入間郡三芳町)	産業ガス 関連事業	ガス関連機器 生産設備	181	192	944 (13,835)	27	38	1,384	108
日酸TANAKA ㈱	長野工場 (長野県千曲市)	産業ガス 関連事業	ガス関連機器 生産設備	108	198	9 (20,519)	9	31	357	56
㈱JFEサンソセ ンター	福山工場 (広島県福山市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	34	428	— [69,749]	7,910	1	8,457	41
㈱JFEサンソセ ンター	京浜工場 (川崎市川崎区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	116	1,018	— [42,019]	610	0	1,745	25
㈱千葉サンソセ ンター	五井工場 (千葉県市原市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	55	46	18 (19,176)	901	0	1,021	30
㈱千葉サンソセ ンター	袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	14	144	186 (28,959)	2,298	0	2,642	19
北陸液酸工業㈱	富山第2工場 (富山県富山市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	95	170	— [7,920]	—	10	276	委託 運転
日本炭酸瓦斯㈱	都賀工場 (栃木県栃木市都賀町)	その他事 業	ガス関連機器 生産設備	339	316	106 (29,162)	0	25	788	51
サーモス㈱	新潟事業所 (新潟県燕市)	その他事 業	家庭用品生産 設備	1,126	135	372 (32,636)	3	46	1,683	126
新相模酸素㈱	相模原工場 (相模原市中央区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	61	204	66 (16,946)	—	34	367	21
新相模酸素㈱	小山工場 (栃木県小山市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	303	2,442	20 (13,622)	—	93	2,858	20
ジャパンファイ ンプロダクツ㈱	三重工場 (三重県伊賀市)	エレクト ロニクス 関連事業	特殊ガス生産 設備	430	135	536 (44,830)	162	6	1,270	58
富士酸素㈱	本社工場 (堺市西区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	184	418	181 (15,195)	—	478	1,262	20
㈱亀山ガスセン ター	本社工場 (三重県亀山市)	エレクト ロニクス 関連事業	ガス生産設備	1,762	1,583	— [9,481]	1	4	3,351	19
新洋酸素㈱	本社工場 (群馬県太田市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	153	255	165 (12,709)	—	29	603	21
㈱ティエムエ ア	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	330	706	688 (34,484)	—	550	2,275	26
㈱ティエムエ ア	黒崎事業所 (北九州市八幡西区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	251	436	— [15,671]	—	21	709	1
大陽日酸ガス& ウエルディング㈱	堺支店 (堺市中区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	140	29	206 (20,412)	—	145	521	35
大陽日酸エネル ギー関東㈱	埼玉支店 (埼玉県川口市)	エネルギ ー関連事 業	ガス生産販売 設備	87	48	545 (3,400)	—	20	701	18
日本液炭㈱	関東支社 (東京都北区)	産業ガス 関連事業	炭酸ガス生産 販売設備	570	448	555 (12,760)	—	152	1,727	39
日本液炭㈱	関西支社 (大阪市西区)	産業ガス 関連事業	炭酸ガス生産 販売設備	275	316	190 (10,133)	2	35	820	19
大陽日酸東関東 ㈱	水戸製造所 (茨城県ひたちなか市)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	150	550	330 (34,447)	—	107	1,138	22
㈱クライオワン	本社工場 (堺市堺区)	産業ガス 関連事業	ガス供給機器 生産設備	640	83	205 (17,951)	7	37	974	62
㈱ジャパンヘリ ウムセンター	東京工場 (東京都青梅市)	産業ガス 関連事業	ヘリウムガス 充填設備	120	7	559 (7,491)	5	4	697	6
㈱堺ガスセンタ ー	本社工場 (堺市堺区)	エレクト ロニクス 関連事業	ガス生産設備	1,822	15,323	— [32,759]	1	2,615	19,763	20
㈱仙台サンソセ ンター	本社工場 (仙台市宮城野区)	産業ガス 関連事業	ガス生産設備	18	11	— (12,227)	2,001	15	2,047	18

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストバームビーチ工場 (フロリダ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	55	1,001	26 (36,968)	—	1,773	2,856	35
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	28	899	40 (36,837)	—	527	1,496	20
Matheson Tri-Gas, Inc.	ヒューストンアベニュー 事業所 (テキサス州)	産業ガス関連 事業	ガス充填 設備	11	74	94 (27,830)	—	1,418	1,599	86
Matheson Tri-Gas, Inc.	スタフォード工場 (テキサス州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	69	466	39 (19,725)	—	147	723	25
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニューアーク工場 (カリフォルニア州)	エレクトロニ クス関連事業	特殊ガス 生産設備	191	136	71 (21,044)	—	17	416	26
Matheson Tri-Gas, Inc.	モントゴメリービル工場 (ペンシルバニア州)	エレクトロニ クス関連事業	ガス関連 機器設備	1	15	— [16,063]	—	1	18	59
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工 場 (テネシー州)	エレクトロニ クス関連事業	特殊ガス 生産設備	1,337	3,408	18 (97,123)	—	58	4,822	119
Matheson Tri-Gas, Inc.	ロングモント工場 (コロラド州)	エレクトロニ クス関連事業	特殊ガス 生産設備	149	561	— [44,389]	—	110	821	51
Matheson Tri-Gas, Inc.	アービング工場 (テキサス州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	1,455	126	106 (26,142)	—	828	2,516	22
Matheson Tri-Gas, Inc.	バックビル工場 (カリフォルニア州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	1	61	63 (19,424)	—	950	1,077	8
Matheson Tri-Gas, Inc.	アーウィンデル工場 (カリフォルニア州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	1	149	105 (24,781)	—	1,219	1,475	8
Matheson Tri-Gas, Inc.	ワクサハチー工場 (テキサス州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	39	796	— [28,327]	—	269	1,106	23
Matheson Tri-Gas, Inc.	ドライル工場 (ミシシッピ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	4	1,454	— [12,949]	—	415	1,875	13
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストレイク工場 (ルイジアナ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	35	1,744	39 (108,170)	—	415	2,235	14
Matheson Tri-Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (テキサス州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	58	4,391	78 (20,756)	—	543	5,072	27
Matheson Tri-Gas, Inc.	バーノン工場 (カリフォルニア州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	110	2,785	— [28,448]	—	240	3,136	33
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェイバリー工場 (ネブラスカ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	389	1,277	105 (51,597)	—	445	2,217	63
Matheson Tri-Gas, Inc.	デモイン工場 (アイオワ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	98	3,869	63 (44,389)	—	392	4,423	6
Matheson Tri-Gas, Inc.	ディキンソン工場 (サウスダコタ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	132	1,762	78 (18,210)	—	0	1,972	3
Matheson Tri-Gas, Inc.	レイクランド工場 (フロリダ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	1	3,208	27 (60,700)	—	1	3,239	12
Matheson Gas Products Korea, Inc.	アサン工場 (大韓民国)	エレクトロニ クス関連事業	特殊ガス 生産設備	1,256	1,032	536 (43,401)	—	1,470	4,296	86
Continental Carbonic Products, Inc.	アルピオン工場 (ミシガン州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	110	627	— [17,000]	—	0	738	86
Continental Carbonic Products, Inc.	グリーンビル工場 (フロリダ州)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	187	1,115	11 (40,504)	—	2	1,316	82
National Oxygen Private Limited	ナショナル・オキシジェ ン (シンガポール)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	644	5,940	— [23,774]	—	298	6,883	182
Ingasco, Incorporated	バタンガス工場 (フィリピン)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	23	369	— [37,592]	—	13	405	93
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	タナウアン工場 (フィリピン)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	214	1,742	— [35,033]	—	10	1,967	77

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
台湾大陽日酸股份 有限公司	台湾大陽日酸 (台湾)	エレクトロニ クス関連事業	ガス生産 設備	461	55	1,300 (32,562) [1,416]	-	87	1,905	66
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トップサーモ (マレーシア)	その他事業	家庭用品 生産設備	272	634	139 (33,137)	-	35	1,082	592
Vietnam Japan Gas Joint Stock Company	フーミー工場 (ベトナム)	産業ガス関連 事業	ガス生産 設備	202	2,331	- [20,000]	-	3	2,537	39

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社・支社設備投資額には、それぞれに所属する社宅・寮及び営業所等の設備投資額を含んでおります。

3. 国内子会社の(株)JFEサンソセンター、(株)千葉サンソセンター、新相模酸素(株)、ジャパンファインプロダクツ(株)、(株)クライオワン、(株)仙台サンソセンターの設備には提出会社からの賃貸設備を含みます。

4. [] 書きは借地面積です。

5. 北上ガスセンターは、土地面積51,001㎡のうち9,548㎡が借地面積となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東北支社他6支社	産業ガス関連事業 他	酸素・窒素等製造設備(新 設・更新等)	3,656	282	平成25年9月	平成27年6月
東北支社他6支社	産業ガス関連事業 他	コールド・エバポレーター 等供給設備他(新設・更新 等)	4,453	89	平成25年9月	平成27年3月
(株)いわきサンソセンター 他	産業ガス関連事業 他	貸与設備更新等	1,356	21	平成25年6月	平成28年5月
本社(周南工場)	その他事業	水-18O製造設備	2,520	347	平成25年7月	平成27年3月
つくば・山梨研究所他	共通	製造ライン整備、その他研究 開発設備	2,064	40	平成25年4月	平成27年3月

(注) 1. (株)いわきサンソセンター他の設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。

2. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

窒素ガス 360千Nm³/月

水素ガス 144千Nm³/月

水-18O 300Kg/年

3. 所要資金に関しましては、自己資金・借入金で賄う予定であります。

4. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。

5. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	433,092,837	433,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月15日 (注)	30,000	433,092	10,305	37,344	10,305	56,433

(注) 有償第三者割当 30,000,000株
割当先 株式会社三菱ケミカルホールディングス
発行価格 687円
資本組入額 343.5円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	67	36	468	300	2	13,250	14,123	—
所有株式数 (単元)	—	114,645	1,494	178,309	64,511	5	70,486	429,450	3,642,837
所有株式数の 割合(%)	—	26.70	0.35	41.52	15.02	0.00	16.41	100.00	—

(注) 1. 自己株式44,015株は「個人その他」に44単元を、「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び438株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	60,947	14.07
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内1-1-1	55,850	12.90
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	25,254	5.83
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	20,876	4.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	16,365	3.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,007	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,621	2.45
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,000	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,317	2.15
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	8,675	2.00
計	—	233,915	54.01

- (注) 1. 上記の他、自己株式が44千株あります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
3. 株式会社三菱ケミカルホールディングスは、平成25年10月15日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	—	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 853,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 428,553,000	428,553	同上
単元未満株式	普通株式 3,642,837	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	433,092,837	—	—
総株主の議決権	—	428,553	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式15株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式259株及び証券保管振替機構名義の株式438株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	44,000	—	44,000	0.01
(相互保有株式) 幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	115,000	252,000	0.06
ニッキフッコー(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	147,000	112,000	259,000	0.06
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	140,000	90,000	230,000	0.05
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	—	43,000	43,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	8,000	37,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	25,000	25,000	0.01
中央ガスサービス(株)	三重県四日市市大矢知町1913-4	7,000	—	7,000	0.00
計	—	504,000	393,000	897,000	0.21

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年12月4日) での決議状況 (取得期間 平成24年12月5日～平成25年12月4日)	9,600,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	8,978,000	4,999,636,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	622,000	364,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	6.5	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	6.5	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	79,353	55,125,216
当期間における取得自己株式	18,182	15,611,375

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	15,096,000	10,370,952,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,129	2,193,951	—	—
保有自己株式数	44,015	—	62,197	—

(注) 1. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

利益配分につきましては、中間と期末の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。内部留保資金の使途は国内外の設備投資資金等を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月5日 取締役会決議	2,327	6
平成26年6月27日 定時株主総会決議	2,598	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,145	910	702	713	844
最低(円)	625	546	506	362	578

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	693	689	750	784	792	815
最低(円)	603	607	643	709	664	707

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		吉村 章太郎	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成15年6月 同社 執行役員グループ経営室長 " 17年10月 (株)三菱ケミカルホールディングス執行役員 経営管理室長兼 三菱化学(株)執行役員グループ経営室長 " 18年4月 同社 常務執行役員兼 三菱化学(株)常務執行役員 " 18年6月 同社 取締役常務執行役員兼 三菱化学(株)取締役常務執行役員 " 21年4月 同社 代表取締役常務執行役員兼 三菱化学(株)取締役常務執行役員 " 22年6月 同社 代表取締役専務執行役員兼 三菱化学(株)取締役専務執行役員 " 24年4月 同社 代表取締役副社長執行役員兼 三菱樹脂(株)取締役 " 24年6月 当社取締役 " 26年4月 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役 " 26年6月 代表取締役・取締役会長 (現)	注2	—
代表取締役 取締役副会長	技術本部、開 発・エンジニア リング本部 およびオンサ イト・プラ ント事業本部管 掌	田邊 信司	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門プラントエンジ・建設本部長兼 ソリューション統括部長 " 15年6月 執行役員 " 18年6月 常務執行役員 " 21年6月 常務取締役 " 22年6月 専務取締役 " 24年10月 代表取締役・取締役社長 " 26年6月 代表取締役・取締役副会長 (現)	注2	23
代表取締役 取締役副会長	産業ガス事業 本部およびメ ディカル事業 本部管掌	間 邦司	昭和24年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門中部支社長 " 16年6月 執行役員 " 19年6月 常務執行役員 " 21年6月 常務取締役 " 22年6月 専務取締役 " 24年10月 代表取締役・取締役副社長 " 26年6月 代表取締役・取締役副会長 (現)	注2	46
代表取締役 取締役社長	C E O	市原 裕史郎	昭和26年11月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 秘書室長 " 17年6月 執行役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 常務取締役 " 24年6月 専務取締役 " 25年6月 取締役副社長 " 26年6月 代表取締役・取締役社長 C E O (現)	注2	60
代表取締役 取締役副社長	産業ガス事業 本部長	丸山 忠重	昭和25年9月9日生	昭和48年4月 大陽酸素(株)入社 平成16年4月 大陽東洋酸素(株) 大阪支社長 " 16年6月 同社 執行役員 " 16年10月 当社執行役員 " 19年6月 常務執行役員 " 21年6月 常務取締役 " 22年6月 専務取締役 " 25年6月 取締役副社長 " 26年6月 代表取締役・取締役副社長 (現)	注2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		田口 博	昭和11年1月17日生	昭和33年4月 当社入社 // 57年5月 関係会社部長兼サンソセンター業務室長 // 60年9月 取締役 平成元年6月 常務取締役 // 7年6月 代表取締役・専務取締役 // 11年6月 代表取締役・取締役社長 // 18年6月 代表取締役・取締役会長 // 22年6月 取締役相談役 // 24年10月 代表取締役・取締役会長 // 26年6月 取締役相談役(現)	注2	114
専務取締役	LPガス事業 本部長	山野 佳員	昭和25年8月28日生	昭和49年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年4月 大陽東洋酸素㈱ 東京支社副支社長 // 16年6月 同社 執行役員 // 16年10月 当社執行役員 // 20年6月 常務執行役員 // 22年6月 常務取締役 // 25年6月 専務取締役(現)	注2	18
専務取締役	産業ガス事業 本部副本部長 兼電子機材事 業統括部長	天田 茂	昭和28年3月27日生	昭和50年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年10月 当社電子機材事業本部副本部長 // 17年6月 執行役員 // 20年6月 常務執行役員 // 22年6月 常務取締役 // 25年6月 専務取締役(現)	注2	15
専務取締役	グローバル・ イノベーション 本部長併せて マチソン・ トライガス・ インク(米) 会長	ウィリアム ・クロール	昭和19年11月29日生	平成12年11月 マチソン・トライガス・インク(米) 副社長 // 13年12月 マチソン・トライガス・インク(米) 社長兼CEO // 16年3月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼社長兼CEO // 16年6月 当社取締役 // 17年1月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼CEO // 19年12月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼社長兼CEO // 21年7月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長兼CEO // 25年1月 マチソン・トライガス・インク(米) 会長(現) // 25年6月 専務取締役(現)	注2	-
専務取締役	技術本部長併 せて保安統括 責任者、品質 保証統括責任 者、環境統括 責任者および 知的財産統括 責任者	勝又 宏	昭和27年4月1日生	昭和52年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成15年6月 (社)プラスチック処理促進協会専務理事 // 18年6月 当社執行役員技術本部副本部長 // 21年6月 常務執行役員 // 24年6月 常務取締役 // 26年6月 専務取締役(現)	注2	19
常務取締役	管理本部長併 せて全社の内 部統制管理責 任者および財 務報告に係る 内部統制管理 責任者	水之江 欣志	昭和27年2月1日生	昭和50年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年10月 当社管理本部関連部長 // 18年6月 執行役員 // 21年6月 常務執行役員 // 24年6月 常務取締役(現)	注2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関東支社長	梅川 明彦	昭和27年12月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年10月 電子機材事業本部副本部長兼マーケティング統括部長 〃 18年6月 執行役員 〃 21年6月 常務執行役員 〃 24年6月 常務取締役(現)	注2	9
常務取締役	LPガス事業本部本部長代理	平峯 信一郎	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年10月 当社LPガス・環境事業本部ホームエネルギー部長兼西日本ホームエネルギー部長 〃 18年6月 執行役員 〃 21年6月 常務執行役員 〃 25年6月 常務取締役(現)	注2	14
常務取締役	開発・エンジニアリング本部長	有賀 敬記	昭和27年2月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 エヌエスエンジニアリング㈱(現大陽日酸エンジニアリング㈱)代表取締役社長 〃 19年6月 執行役員 〃 22年6月 常務執行役員 〃 25年6月 常務取締役(現)	注2	15
常務取締役	メディカル事業本部長	初鹿野 祐城	昭和28年12月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 メディカル事業本部バイオ・メディカル事業部長 〃 20年6月 執行役員 〃 23年6月 常務執行役員 〃 26年6月 常務取締役(現)	注2	10
常務取締役	人事部長	石川 潤	昭和27年8月14日生	昭和63年2月 大陽酸素㈱入社 平成16年10月 当社人事二部長 〃 20年6月 執行役員 〃 23年6月 常務執行役員 〃 26年6月 常務取締役(現)	注2	11
常務取締役	産業ガス事業本部副本部長兼ガス事業統括部長	賢持 善英	昭和28年9月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年11月 ベトナムジャパングス・カンパニーリミテッド(現ベトナムジャパングス・ジョイントストックカンパニー)社長 〃 20年6月 執行役員 〃 24年6月 常務執行役員 〃 26年6月 常務取締役(現)	注2	18
常勤監査役		藤田 清	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部総務部長 〃 16年10月 経営企画・総務本部法務・総務部長 〃 17年6月 常勤監査役(現)	注3	53
常勤監査役		宮崎 泰史	昭和25年9月5日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成14年4月 同行 執行役員大手町営業第六部長 〃 15年3月 同行 常務執行役員アジア地域統括役員 〃 18年5月 大日本インキ化学工業㈱(現DIC㈱)顧問 〃 18年6月 同社 取締役 〃 20年6月 同社 常務執行役員(上海駐在) 〃 24年4月 同社 常務執行役員大阪支店長 〃 25年6月 当社常勤監査役(現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		湯本 一郎	昭和26年4月24日生	昭和50年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成16年4月 同行 執行役員大手町営業第一部長 " 17年4月 同行 常務執行役員リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 " 18年5月 日本カーリット㈱顧問 " 18年6月 同社 専務取締役 " 19年6月 同社 取締役専務執行役員 " 24年6月 当社常勤監査役(現)	注4	2
常勤監査役		吉田 和夫	昭和27年2月1日生	昭和49年4月 三菱化成工業㈱(現三菱化学㈱) 入社 平成8年6月 同社 水島事業所事務部グループマネージャー " 12年4月 ダイヤプラスチック㈱(現ジェイフィルム㈱) 取締役経理部長 " 14年12月 三菱化学物流㈱経理部副部長 " 20年4月 同社 執行役員経理部長 " 22年6月 ダイヤリックス㈱常勤監査役 " 24年6月 当社常勤監査役(現)	注4	2
計						487

- (注) 1. 監査役 宮崎泰史氏、湯本一郎氏、吉田和夫氏は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
合田 武	昭和18年1月14日生	昭和40年4月 日本鋼管㈱(現JFEスチール㈱) 入社 平成10年4月 日本鑄鉄管㈱購買部長 " 14年6月 当社常勤監査役 " 17年6月 退任 " 17年6月 ㈱ティーエムエアー常勤監査役 " 21年6月 同社 非常勤顧問	(注)	12

- (注) ・任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。
・合田武氏は平成23年6月29日開催の定時株主総会で補欠監査役に選任され、その補欠監査役の選任に関する効力の有する期間は選任時の定時株主総会終結の時から4年後の定時株主総会開始の時までとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況等

① コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由

取締役会は、的確な経営判断を可能とするため、取締役17名で構成されております。取締役会は毎月1回定期に開催され、重要事項が全て付議されるとともに、業務執行状況についても報告されております。また、取締役会のほか、取締役及び関係執行役員で構成する経営会議を設置し、意思決定の迅速化を図っております。なお、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

監査役は4名の常勤監査役のうち3名が社外監査役であり、社外監査役のうち2名は独立役員であります。監査役は取締役会及び経営会議へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点で意見の形成・表明を行っております。監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人及び監査室とも連携して進めております。

さらに、監査役による監査の実効性を確保するため、専任のスタッフによる監査役職務の支援のための監査役会事務局を設置しております。

なお、当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

以上のほか、当社は、平成14年10月に大陽日酸グループ行動規範を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、その分科会として、コンプライアンス部会、リスクアセスメント部会、技術リスクマネジメント部会を組織し、それぞれが機能することにより、内部統制システムの定着を図っております。

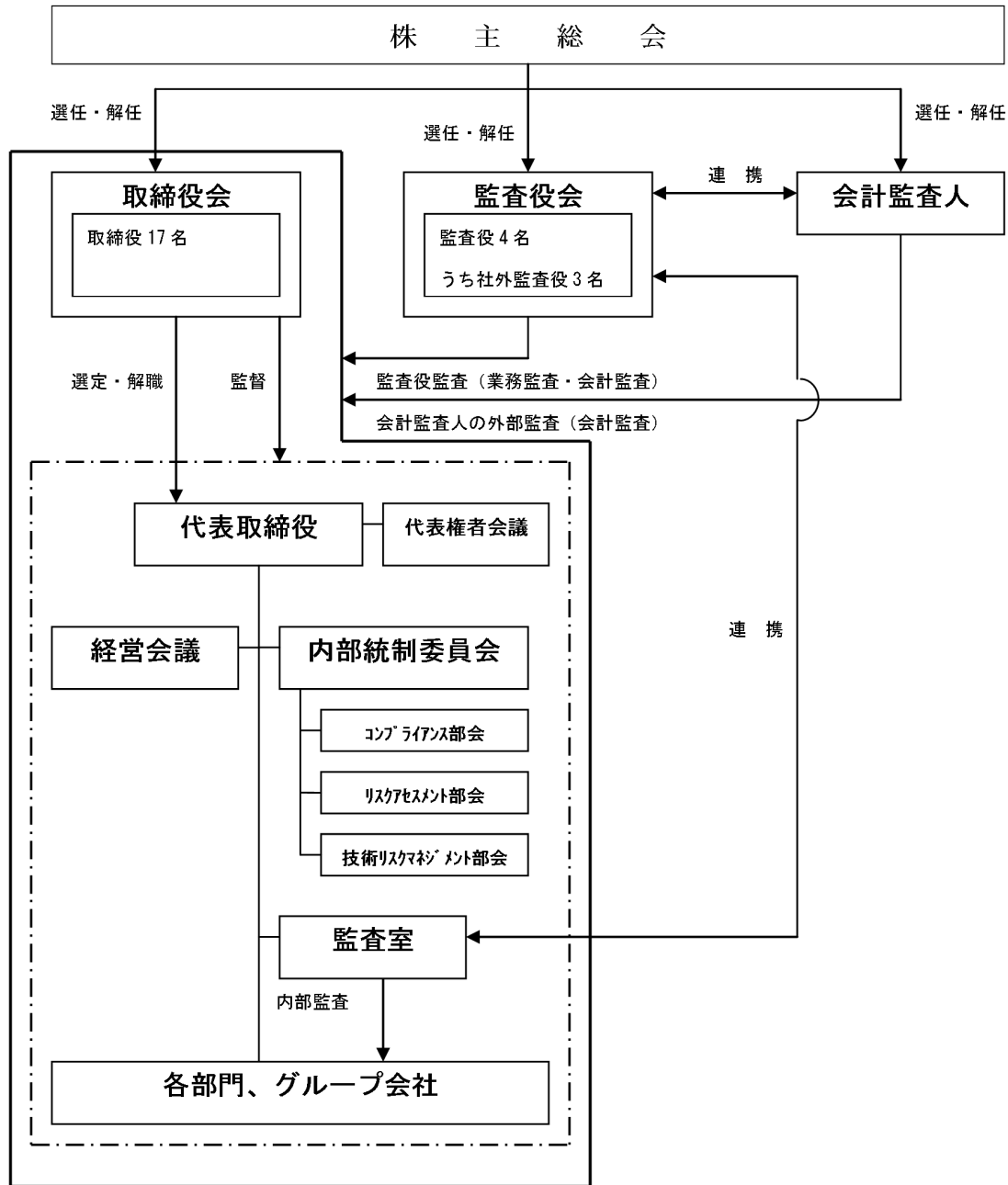
コンプライアンス部会は、各事業部門の調査による当社グループの法令遵守状況が報告され、改善が必要な事項につき協議されております。

リスクアセスメント部会は、当社グループの事業活動に伴う主要リスクを取り上げ、定量的・定性的に評価し、リスク管理体制の適切性の検討を行っております。

技術リスクマネジメント部会は、当社グループの事業活動に伴う固有の技術リスクを取り上げ、改善策の協議を行っております。

当社は、上記の体制が、当社グループの事業特性及び規模を考慮した最適なコーポレート・ガバナンス体制であると考えており、本体制の継続的な改善・強化を図りながら、企業価値の向上を目指してまいります。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

③-1 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

管理本部を主管部署として文書管理規程を定め、これにより取締役の職務執行に係る文書を関連資料とともに保存しております。保存担当部署及び保存期間は文書管理規程に定めております。

③-2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社横断的にリスクを管理する組織として、内部統制委員会にリスクアセスメント部会を設置して、当社グループの保有するリスク状況を監視し、リスク項目毎に責任部署を明確にするとともに、具体的な事案の検証を通じて定期的にリスク管理体制の適切性をレビューしております。また、保安、安全、品質及び環境の4分野を当社グループの経営上重点的にリスク管理すべき分野とし、これらを中心とする技術リスクのコントロールのために技術本部を主管部署として技術リスク管理規程を制定するとともに、内部統制委員会に技術リスクマネジメント部会を設置しております。

③-3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、組織規程に基づき適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております。具体的には、業務執行部門に事業本部制を導入することにより、業務執行の迅速化を図っております。

また、期首に部門毎に数値目標を設定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な取り組み方法を各担当取締役が定めるとともに、四半期毎に目標の達成状況をチェックすることにより業務の効率性を確保しております。さらに、速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外に経営会議、代表権者会議等の意思決定機関を設置し、これを定期的に開催しております。

③-4 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役職員を対象として法令、企業倫理、社内規程の遵守の観点から適切な日常行動の指針とすべく「大陽日酸グループ行動規範」を制定しております。また、その徹底を図るために内部統制委員会にコンプライアンス部会を設置するとともに、コンプライアンス・ヘルプラインを設けて違法、不当の疑いが持たれる行為が発見された場合には直ちに相談できる体制を構築し、これにより内部情報の確保及び法令遵守に努めております。

さらに、社長直轄の組織として監査室監査課を、技術本部に技術監査部をそれぞれ設置し、グループ全体の業務に関し、法令及び社内規程からの逸脱をチェックする体制を構築しております。

③-5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、各グループ会社別に主管部署を明確にするとともに、各グループ会社には一定事項につき事前に主管部署に承認を求め、又は報告することを義務付けております。

また、当社の役職員を子会社への派遣役員として選任することにより、監視監督機能の実効性を確保しております。

③-6 財務報告の適正を確保するための体制

当社グループの財務報告を適正に行うために、管理本部を責任部署として現行の業務プロセスが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、当社の「内部統制報告制度」として平成20年4月1日より運用を開始しております。

③-7 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置しております。

③-8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役会事務局スタッフの取締役からの独立性を確保するために、当該スタッフの人事異動に際しては、監査役会の意見を尊重しております。

③-9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役会と取締役は定期的に会合を開催し、情報の共有に努めるとともに、取締役及び使用人は、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく監査役会に報告しております。

- 1) 全社に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
- 2) 担当部署が行う内部監査の結果
- 3) コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 4) 大陽日酸グループ行動規範に違反する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 5) 品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項

③-10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査担当部署と連携するとともに、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接に連絡関係を維持しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した内部監査部署として監査室監査課（5名）を設置して、年度計画に基づき当社及び関係会社の業務執行に関する監査を実施し、また、技術本部に技術監査部（5名）を設置して保安、品質、環境に関する監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の常勤監査役（内、社外監査役3名）が、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの職務執行状況聴取、重要な決裁書類等の閲覧、重要子会社の往査等を実施して、取締役の職務執行の適法性・妥当性を確認しております。尚、スタッフ2名を配した監査役会事務局を設置し、監査役監査を補助しております。

監査役会は、会計監査人と年10回の会合や、適宜必要に応じて意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査役会は、監査室から内部監査実施の都度、監査結果の報告を受けて内部統制の整備状況・機能状況を確認するとともに、内部統制委員会へ出席し、当社グループの法令遵守状況及び主要リスクの評価につき確認し、意見の表明を行っております。さらに、技術監査部から監査結果を聴取して保安や品質等の管理状況を確認しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見につきましては、宮崎泰史氏、湯本一郎氏及び吉田和夫氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役宮崎泰史氏は、金融機関における長年の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役湯本一郎氏は、金融機関における長年の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役吉田和夫氏は、化学会社等の経理部門における長年の職歴を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、監査役宮崎泰史氏及び湯本一郎氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、梅村一彦、丸山高雄、檜崎律子の3氏で、いずれも新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士9名、その他9名であります。（注）その他9名の内訳は公認会計士試験合格者等であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役は、元(株)みずほ銀行常務執行役員の宮崎泰史氏及び元(株)みずほ銀行常務執行役員の湯本一郎氏並びに元ダイヤリックス(株)常勤監査役の吉田和夫氏であります。このうち、宮崎泰史氏及び湯本一郎氏は、(株)東京証券取引所の定める要件を満たした独立役員であります。

社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視・監督機能につきましては、取締役会、監査役会の監視・監督機能のほか、現任の監査役4名のうち3名が社外監査役であり、このうち2名が独立役員であることから、経営の監視・監督機能の客観性及び公正性は確保されているものと考えております。

また、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、その経歴より一般株主との利益相反を生じるおそれがない者であることに加え、上記の役割を十分に果たすことが可能な人格、能力を有することを判断基準としております。

なお、社外監査役は監査の実施にあたって、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人及び監査室とも連携して進めております。

当社は、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため内部統制委員会を設置しておりますが、社外監査役は当該委員会へ出席し、当社グループの法令遵守状況及び主要リスクの評価につき、意見の表明を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとおり管理体制を実施しております。

① コンプライアンスへの対応

企業が持続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社では内部統制委員会（コンプライアンス部会）を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸グループヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

② 技術リスクへの対応

当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガソビジネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要があり、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として内部統制委員会（技術リスクマネジメント部会）を設置。同委員会では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針及び分野毎の重点課題等を審議・決定しております。
- ・上記委員会の決定事項は分野毎に「保安管理推進会議」「環境委員会」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

(3) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	623	623	—	—	—	16
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	—	—	—	2
社外役員	79	79	—	—	—	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2. 上記報酬には、当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役1名に支給した報酬等が含まれております。

3. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給により、当事業年度中に退任した取締役2名に対し83百万円を支払っております。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の一任を受けた取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬は、役位による「基本月例報酬」と前期の業績と増益率や前期配当に連動した「業績連動報酬」「配当連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

監査役の報酬は、「基本月例報酬」と前期配当に連動した「配当連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任する。並びに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 中間配当の取締役会決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 取締役会決議における自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株の無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、又は株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を会社法第278条第3項但書に基づき定款で定めております。これは、買収防衛策として新株予約権の無償割当てを行うに当たっては取締役会決議のみをもって行うのではなく、株主の皆様の意思に基づいて行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
145銘柄 37,523百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	4,855,857	8,580	取引関係の維持・強化のため
株三菱ケミカルホールディングス	10,421,509	4,533	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,067,685	4,147	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	2,540,081	1,673	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	3,142,000	1,665	取引関係の維持・強化のため
アズビル(株)	840,000	1,661	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	4,393,400	1,151	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808,000	757	財務・総務・経理業務円滑化のため
東亜合成(株)	1,480,000	605	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	2,668,912	589	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	600,000	454	取引関係の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	3,450,000	414	取引関係の維持・強化のため
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	395	財務・総務・経理業務円滑化のため
三菱商事(株)	181,000	315	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	200,000	293	取引関係の維持・強化のため
T P R(株)	148,690	218	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	500,000	217	取引関係の維持・強化のため
株星医療酸器	83,480	205	取引関係の維持・強化のため
朝日工業(株)	1,200	198	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	51,000	188	取引関係の維持・強化のため
シップヘルスケアホールディングス 株	56,900	186	取引関係の維持・強化のため
株ダイヘン	591,600	160	取引関係の維持・強化のため
株静岡銀行	150,525	159	財務・総務・経理業務円滑化のため
大同特殊鋼(株)	280,500	143	取引関係の維持・強化のため
理研計器(株)	205,500	135	取引関係の維持・強化のため
株島津製作所	195,665	131	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,803,100	1,564	議決権行使指示権を保有している
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	7,195,000	1,431	議決権行使指示権を保有している
N K S Jホールディングス(株)	361,750	710	議決権行使指示権を保有している
J F Eホールディングス(株)	130,500	230	議決権行使指示権を保有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	4,855,857	9,434	取引関係の維持・強化のため
株三菱ケミカルホールディングス	10,060,951	4,316	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	1,312,300	2,669	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	2,540,081	2,247	取引関係の維持・強化のため
アズビル(株)	840,000	2,140	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	3,142,000	1,790	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	4,393,400	1,748	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808,000	776	財務・総務・経理業務円滑化のため
三菱電機(株)	600,000	697	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	1,480,000	654	取引関係の維持・強化のため
クレハ(株)	1,229,400	599	取引関係の維持・強化のため
東邦アセチレン(株)	3,450,000	589	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	2,668,912	584	取引関係の維持・強化のため
株三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	708,950	401	財務・総務・経理業務円滑化のため
三菱商事(株)	181,000	346	取引関係の維持・強化のため
岩谷産業(株)	500,000	337	取引関係の維持・強化のため
理研計器(株)	341,300	318	取引関係の維持・強化のため
NOK(株)	186,100	313	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	51,000	294	取引関係の維持・強化のため
新コスモス電機(株)	184,000	268	取引関係の維持・強化のため
株星医療酸器	86,235	247	取引関係の維持・強化のため
株ダイヘン	591,600	243	取引関係の維持・強化のため
T P R(株)	148,690	234	取引関係の維持・強化のため
シップヘルスケアホールディングス 株	56,900	225	取引関係の維持・強化のため
東京鐵鋼(株)	499,916	210	取引関係の維持・強化のため
株 I H I	450,000	195	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	2,803,100	1,589	議決権行使指示権を保有している
株みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	7,195,000	1,467	議決権行使指示権を保有している
N K S Jホールディングス(株)	361,750	959	議決権行使指示権を保有している
J F Eホールディングス(株)	130,500	253	議決権行使指示権を保有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	69	4	69	2
連結子会社	32	2	32	1
計	101	7	102	3

(注) 上記の監査報酬に、消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるLeeden Limited他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、20百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、91百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である普通社債発行に係る「コンフォートレター作成業務」等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である普通社債発行に係る「コンフォートレター作成業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間(工数)を考慮し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から至平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,743	58,336
受取手形及び売掛金	※9 123,282	134,959
商品及び製品	22,716	25,954
仕掛品	7,100	6,640
原材料及び貯蔵品	8,092	9,186
繰延税金資産	7,285	6,698
その他	11,007	8,761
貸倒引当金	△850	△1,216
流動資産合計	203,376	249,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,632	57,749
機械装置及び運搬具（純額）	※8 130,030	※8 158,062
土地	36,197	36,966
リース資産（純額）	4,590	4,393
建設仮勘定	19,631	17,072
その他（純額）	26,059	32,813
有形固定資産合計	※1,※4 272,142	※1,※4 307,057
無形固定資産		
のれん	43,561	65,327
その他	17,213	21,327
無形固定資産合計	60,774	86,655
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 60,110	※3 67,321
長期貸付金	642	390
前払年金費用	9,804	—
退職給付に係る資産	—	9,376
繰延税金資産	2,057	1,976
その他	※3 8,532	※3 10,070
投資等評価引当金	△1,000	△20
貸倒引当金	△618	△472
投資その他の資産合計	79,527	88,642
固定資産合計	412,443	482,355
資産合計	615,820	731,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4, ※9 70,785	※4 70,002
短期借入金	※4, ※10 75,062	※4, ※10 66,508
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	2,716	4,492
引当金	※2 2,998	※2 3,487
その他	※4 24,678	※4 26,485
流動負債合計	176,242	185,975
固定負債		
社債	35,000	45,000
長期借入金	※4, ※10 135,806	※4, ※10 144,897
リース債務	5,061	4,896
繰延税金負債	27,229	35,764
退職給付引当金	3,327	—
執行役員退職慰労引当金	550	497
役員退職慰労引当金	764	799
退職給付に係る負債	—	6,235
負ののれん	106	22
その他	7,478	9,112
固定負債合計	215,324	247,226
負債合計	391,566	433,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	37,344
資本剰余金	44,909	56,478
利益剰余金	159,999	177,269
自己株式	△9,161	△108
株主資本合計	222,787	270,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,322	7,257
繰延ヘッジ損益	△120	△7
為替換算調整勘定	△25,020	△2,035
在外子会社の年金債務調整額	△197	—
退職給付に係る調整累計額	—	△1,891
その他の包括利益累計額合計	△19,016	3,323
少数株主持分	20,481	24,168
純資産合計	224,253	298,475
負債純資産合計	615,820	731,677

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	468,387	522,746
売上原価	※1 317,999	※1 353,204
売上総利益	150,388	169,542
販売費及び一般管理費	※2, ※3 125,503	※2, ※3 138,052
営業利益	24,884	31,489
営業外収益		
受取利息	179	263
受取配当金	791	1,109
負ののれん償却額	273	199
持分法による投資利益	1,284	1,999
その他	2,348	2,511
営業外収益合計	4,877	6,082
営業外費用		
支払利息	4,110	3,912
固定資産除却損	1,497	656
その他	1,092	2,457
営業外費用合計	6,700	7,025
経常利益	23,060	30,546
特別利益		
投資有価証券売却益	78	3,641
固定資産売却益	※4 31	※4 3,846
特別利益合計	109	7,488
特別損失		
投資有価証券評価損	89	199
事業整理損	※6 23,276	—
減損損失	※5 50	※5 1,183
投資等評価引当金繰入額	135	—
ゴルフ会員権評価損	68	10
段階取得に係る差損	—	151
関係会社整理損	—	451
早期割増退職金	—	1,667
特別損失合計	23,620	3,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△450	34,370
法人税、住民税及び事業税	4,588	9,303
法人税等調整額	△4,306	3,505
法人税等合計	281	12,808
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△731	21,562
少数株主利益	1,339	1,367
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,071	20,194

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△731	21,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,853	927
繰延ヘッジ損益	△93	113
為替換算調整勘定	11,075	21,761
在外子会社の年金債務調整額	△3	—
退職給付に係る調整額	—	154
持分法適用会社に対する持分相当額	1,134	1,992
その他の包括利益合計	※1 13,966	※1 24,950
包括利益	13,234	46,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,735	44,383
少数株主に係る包括利益	498	2,129

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,039	44,909	166,835	△4,125	234,659
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△2,382		△2,382
剰余金の配当（中間配当）			△2,382		△2,382
当期純損失（△）			△2,071		△2,071
自己株式の取得				△5,036	△5,036
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	△6,836	△5,035	△11,871
当期末残高	27,039	44,909	159,999	△9,161	222,787

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,432	△26	△38,035	△193	-	△33,823	18,775	219,611
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△2,382
剰余金の配当（中間配当）								△2,382
当期純損失（△）								△2,071
自己株式の取得								△5,036
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,889	△93	13,015	△3	-	14,807	1,706	16,513
当期変動額合計	1,889	△93	13,015	△3	-	14,807	1,706	4,641
当期末残高	6,322	△120	△25,020	△197	-	△19,016	20,481	224,253

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,039	44,909	159,999	△9,161	222,787
当期変動額					
新株の発行	10,305	10,305			20,610
剰余金の配当			△2,328		△2,328
剰余金の配当（中間配当）			△2,327		△2,327
当期純利益			20,194		20,194
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		1,263		9,109	10,373
連結範囲の変動			1,731		1,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,305	11,568	17,270	9,052	48,196
当期末残高	37,344	56,478	177,269	△108	270,983

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,322	△120	△25,020	△197	-	△19,016	20,481	224,253
当期変動額								
新株の発行								20,610
剰余金の配当								△2,328
剰余金の配当（中間配当）								△2,327
当期純利益								20,194
自己株式の取得								△57
自己株式の処分								10,373
連結範囲の変動								1,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	113	22,984	197	△1,891	22,339	3,686	26,026
当期変動額合計	934	113	22,984	197	△1,891	22,339	3,686	74,222
当期末残高	7,257	△7	△2,035	-	△1,891	3,323	24,168	298,475

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△450	34,370
減価償却費	29,400	33,507
減損損失	50	1,183
のれん償却額	2,719	3,668
受取利息及び受取配当金	△970	△1,372
支払利息	4,110	3,912
持分法による投資損益(△は益)	△1,284	△1,999
固定資産除売却損益(△は益)	1,262	△3,410
投資有価証券売却損益(△は益)	△68	△3,670
段階取得に係る差損益(△は益)	—	151
事業整理損	23,276	—
関係会社整理損	—	451
早期割増退職金	—	1,667
売上債権の増減額(△は増加)	12,403	△3,713
未収入金の増減額(△は増加)	△921	1,051
前渡金の増減額(△は増加)	△14	△537
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,376	1,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,930	△5,995
未払費用の増減額(△は減少)	△1,124	573
前受金の増減額(△は減少)	△266	△757
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△255	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△76
前払年金費用の増減額(△は増加)	985	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	428
その他	△2,330	4,253
小計	61,965	65,036
利息及び配当金の受取額	1,151	1,753
利息の支払額	△4,122	△3,954
事業整理損失の支払額	△17,059	—
法人税等の支払額	△7,970	△6,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,964	56,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,606	△1,736
定期預金の払戻による収入	1,129	3,931
有形固定資産の取得による支出	△31,096	△29,821
有形固定資産の売却による収入	1,408	5,559
無形固定資産の取得による支出	△445	△447
投資有価証券の取得による支出	△2,139	△5,276
投資有価証券の売却による収入	152	4,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △513	※2 △30,162
貸付けによる支出	△601	△310
資産買収による支出	※3 △2,417	—
その他	△1,094	△1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,225	△55,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	349	△7,921
長期借入れによる収入	34,108	31,808
長期借入金の返済による支出	△30,104	△43,371
社債の発行による収入	10,000	24,857
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△2,339	△2,880
株式の発行による収入	—	20,452
自己株式の取得による支出	△5,011	△55
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の処分による収入	—	10,370
配当金の支払額	△4,764	△4,656
少数株主への配当金の支払額	△421	△722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,181	27,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	888	485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,554	29,791
現金及び現金同等物の期首残高	33,275	22,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	3,568
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,721	※1 56,088

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち160社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。

周南酸素(株)他35社については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

Continental Carbonic Products, Inc. 他12社については株式を取得したため、Ace Weld(East Coast)Sdn. Bhd. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

双葉物産(株)及び(株)東栄化学は平成25年4月1日付でサーンテック(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、サーンテック(株)は平成25年4月1日付で社名を大陽日酸ガス&ウエルディング(株)に、日北酸素(株)は平成25年10月1日付で社名を大陽日酸北海道(株)に変更しております。

前連結会計年度において持分法適用会社であったVietnam Japan Gas Co.,Ltd.及びEversafe Extinguisher Australia Pty.Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、Vietnam Japan Gas Co.,Ltd.は平成25年1月2日付で社名をVietnam Japan Gas Joint Stock Companyに変更しております。

なお、秋田液酸工業(株)他38社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち(株)大分サンソセンター他26社について持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったVietnam Japan Gas Co.,Ltd.及びEversafe Extinguisher Australia Pty.Ltd.は、重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

Thermos Group International Co.,Ltd.は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他37社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他87社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日：在外連結子会社74社

3月31日：上記以外の連結子会社86社

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～20年

在外連結子会社

…主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

…米国の連結子会社は、ASC350「無形資産-のれん及びその他」を適用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び国内連結子会社

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

③ 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。

⑤ 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

⑧ 執行役員退職慰労引当金

当社並びに一部の国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を原則として15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針

為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の影響額は、退職給付に係る負債が2,806百万円の増加、その他の包括利益累計額が1,849百万円の減少、少数株主持分が88百万円の減少となり、当連結会計年度末において退職給付に係る資産は9,376百万円、退職給付に係る負債は6,235百万円、その他包括利益累計額は3,323百万円、少数株主持分は24,168百万円となっております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、当会計基準等の適用により、前連結会計年度において、連結貸借対照表、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書で区分表示しておりました「在外子会社の年金債務調整額」は、当連結会計年度より、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書においては「退職給付に係る調整累計額」、連結包括利益計算書においては「退職給付に係る調整額」として表示しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中があります。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	425,941百万円	473,077百万円

※2. 引当金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,404百万円	26,805百万円
その他(出資金)	381 "	381 "

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	167百万円	160百万円
工具器具備品	337 "	292 "
土地	248 "	248 "
その他	45 "	- "
計	799 "	701 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	96百万円	120百万円
長期借入金	308 "	197 "
買掛金	132 "	5 "
その他	91 "	47 "
計	629 "	370 "

工場財団抵当並びに当該債務は、ございません。

5. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
SKC airgas, Inc.	1,194百万円	SKC airgas, Inc.	1,172百万円
八幡共同液酸(株)	1,140 "	(株)京葉水素	218 "
国際炭酸(株)	1,062 "	川口総合ガスセンター(株)	129 "
TNSK Corporation	855 "	サーンガス共和(株)	112 "
(株)京葉水素	264 "	その他8社	1,049 "
その他12社	1,656 "		
計	6,173 "	計	2,682 "

(注) その他には、従業員の持家援助制度に基づく銀行借入に対する債務保証として、前連結会計年度793百万円、当連結会計年度890百万円が含まれております。

(2) 再保証及び保証予約等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
共同出資者による再保証	747百万円	229百万円
保証予約等	93 "	57 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

6. 債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金	4,376百万円	4,742百万円
受取手形	5,665 "	1,839 "

7. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	9百万円	2百万円

※8. 国庫補助金による圧縮額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置	411百万円	411百万円

※9. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,809百万円	－百万円
支払手形	1,467 "	－ "

※10. 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年3月31日）

- (1) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (3) 当社の株式会社国際協力銀行との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入金残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (4) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年3月25日、借入金残高4,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2012年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

- (1) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (2) 当社の株式会社国際協力銀行との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入金残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年3月25日、借入金残高4,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2012年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

※ 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△226百万円	△33百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃荷造費	23,165百万円	24,597百万円
完成工事補償引当金繰入額	129 "	432 "
減価償却費	11,542 "	11,915 "
給与手当等	45,087 "	51,250 "
賞与引当金繰入額	944 "	1,350 "
退職給付費用	2,937 "	2,580 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	164 "	155 "
役員退職慰労引当金繰入額	120 "	98 "
貸倒引当金繰入額	481 "	121 "
研究開発費	3,177 "	3,170 "

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
3,177百万円	3,170百万円

※4. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び土地 31百万円	建物及び土地 3,846百万円

※5. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長野県千曲市 他

当社グループは、事業用資産についてはセグメント別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎とした公示価格相当額で評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失額
特殊ガス製造設備	機械及び装置 他	三重県伊賀市 他	1,055百万円
事業用資産	土地	宮城県白石市 他	127百万円

当社グループは、事業用資産についてはセグメント別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の変化に伴い収益性の低下が見込まれる特殊ガス製造設備のうち、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6～12%で割り引いて算定しております。また、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎とした公示価格相当額で評価しております。

※6. 事業整理損

前連結会計年度におけるエボニック・デグサジャパン株式会社とのモノシラン共同製造事業からの撤退による損失であり、その内容は共同事業契約の早期解約に伴う解約金として19,800百万円、合弁会社の解散に伴う損失他で3,476百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,869百万円	5,090百万円
組替調整額	25 "	△3,652 "
税効果調整前	2,894 "	1,438 "
税効果額	△1,041 "	△511 "
その他有価証券評価差額金	1,853 "	927 "
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	58百万円	297百万円
組替調整額	△199 "	△119 "
税効果調整前	△140 "	178 "
税効果額	47 "	△65 "
繰延ヘッジ損益	△93 "	113 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,075百万円	21,761百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	11,075 "	21,761 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	11,075 "	21,761 "
在外子会社の年金債務調整額：		
当期発生額	△34百万円	—百万円
組替調整額	42 "	— "
税効果調整前	8 "	— "
税効果額	△11 "	— "
在外子会社の年金債務調整額	△3 "	— "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—百万円	261百万円
組替調整額	— "	14 "
税効果調整前	— "	275 "
税効果額	— "	△121 "
退職給付に係る調整額	— "	154 "
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,134百万円	1,581百万円
組替調整額	— "	411 "
持分法適用会社に対する持分相当額	1,134 "	1,992 "
その他の包括利益合計	13,966百万円	24,950百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式(注1)	6,197	9,041	1	15,237
合計	6,197	9,041	1	15,237

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,041千株は、取締役会決議による自己株式の取得8,978千株、単元未満株式の買取23千株、持分法適用関連会社の当社株式購入40千株によるものです。また、減少1千株は、単元未満株式の売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,382	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,382	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,328	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	403,092	30,000	—	433,092
合計	403,092	30,000	—	433,092
自己株式				
普通株式（注2）	15,237	82	15,099	220
合計	15,237	82	15,099	220

（注1） 普通株式の発行済株式数の増加30,000千株は、第三者割当による新株式の発行によるものです。

（注2） 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取79千株、持分法適用関連会社の当社株式購入3千株によるものです。また減少15,099千株は、第三者割当による自己株式処分により15,096千株、単元未満株式の売却3千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,328	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,327	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,598	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式の発行（普通株式 30,000,000株）及び自己株式の処分（普通株式 15,096,000株）を実施し、平成25年10月15日に払込手続きが完了しております。

この結果、当連結会計年度において資本金が10,305百万円の増加、資本剰余金が11,568百万円の増加、自己株式が9,107百万円の減少となり、当連結会計年度末において資本金は37,344百万円、資本剰余金は56,478百万円、自己株式は108百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	24,743百万円	58,336百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,022 "	△2,248 "
現金及び現金同等物	22,721 "	56,088 "

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったRASIRC, Inc. の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (総額) との関係は以下のとおりであります。

流動資産	141百万円
固定資産	614 "
のれん	713 "
流動負債	△220 "
固定負債	△698 "
株式の取得価額	△549 "
現金及び現金同等物	36 "
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△513 "

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったパンフィックメディコ(株)、Continental Carbonic Products, Inc. 他11社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (総額) との関係は以下のとおりであります。

流動資産	7,181百万円
固定資産	11,307 "
のれん	15,665 "
流動負債	△1,968 "
固定負債	△312 "
株式の取得価額	△31,873 "
現金及び現金同等物	1,711 "
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,162 "

※3. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. が資産買収を行ったUS Airweld, Inc.、A&F Welding Supply, Inc.、Whitmer Welding Supplies, Inc.、Evergreen Supply, Inc. の資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得額と取得のための支出 (総額) との関係は以下のとおりであります。

流動資産	341百万円
固定資産	1,153 "
のれん	974 "
流動負債	△51 "
資産の取得価額	△2,417 "
現金及び現金同等物	— "
資産買収による支出	△2,417 "

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ガス事業における生産設備（機械及び装置）等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,683	1,384	298
有形固定資産その他 （工具、器具及び備品）	268	249	18
無形固定資産その他 （ソフトウェア）	62	62	—
合計	2,014	1,697	317

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,126	941	185
有形固定資産その他 （工具、器具及び備品）	148	146	1
無形固定資産その他 （ソフトウェア）	—	—	—
合計	1,274	1,087	187

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	132	56
1年超	185	131
合計	317	187

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	211	94
減価償却費相当額	211	94

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,551	1,688
1年超	8,639	8,590
合計	10,191	10,278

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

リース投資資産の内訳等につきましては重要性がないため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、主に長期資金は、設備投資計画等に照らし必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

また、短期的な必要資金は銀行借入等により手当てをしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資、投融資並びに長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクに晒されていますが、その支払金利の変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引を締結し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引・通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、実行にあたっては、各社の決裁権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照) また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて時価を計算しております。同様に1年内償還予定の社債については、社債に含めて時価を計算しております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,743	24,743	—
(2) 受取手形及び売掛金	123,282	123,282	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	33,361	33,361	—
資産計	181,386	181,386	—
(1) 支払手形及び買掛金	70,785	70,785	—
(2) 短期借入金	23,575	23,575	—
(3) 社債	35,000	35,319	319
(4) 長期借入金	187,293	190,288	2,994
負債計	316,654	319,968	3,313

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,336	58,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	134,959	134,959	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	37,166	37,166	—
資産計	230,462	230,462	—
(1) 支払手形及び買掛金	70,002	70,002	—
(2) 短期借入金	19,677	19,677	—
(3) 社債	60,000	60,108	108
(4) 長期借入金	191,728	194,193	2,464
負債計	341,407	343,980	2,572

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のほとんどは支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、その全てが金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、前述の利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	26,749	30,154

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	24,743
受取手形及び売掛金	123,282

当連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	58,336
受取手形及び売掛金	134,959

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	51,487	41,180	25,181	37,341	21,978	10,124
社債	—	15,000	—	10,000	10,000	—
合計	51,487	56,180	25,181	47,341	31,978	10,124

当連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	46,831	32,131	44,876	34,915	19,726	13,248
社債	15,000	—	10,000	10,000	15,000	10,000
合計	61,831	32,131	54,876	44,915	34,726	23,248

(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインの未使用枠

前連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	47,295
----------------------	--------

当連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	51,282
----------------------	--------

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,869	12,746	11,122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,869	12,746	11,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,492	10,932	△1,440
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,492	10,932	△1,440
合計		33,361	23,679	9,681

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,120	15,524	11,596
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,120	15,524	11,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,045	10,515	△469
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,045	10,515	△469
合計		37,166	26,040	11,126

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	142	78	9
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	142	78	9

(注) 上記の「売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4,655	3,653	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,655	3,653	—

(注) 上記の「売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				(※)
	売建	売掛金			
	米ドル		1,166	—	
	ニュー台湾ドル		3	—	
	マレーシアドル		478	—	
	買建	買掛金			
	米ドル		975	—	
	ユーロ		269	—	
	スイスフラン		169	—	
	シンガポールドル		1	—	
	ニュー台湾ドル		1,418	—	
	通貨スワップ				
	売建	長期借入金			
米ドル		1,002	85		
買建	長期借入金				
シンガポールドル		395	169		
合計			5,879	255	

(※) 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
			うち1年超			
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	568	—	(※)
			ニュー台湾ドル	4	—	
			マレーシアドル	668	—	
	買建	買掛金	米ドル	4,002	—	
			ユーロ	111	—	
			スイスフラン	510	—	
			シンガポールドル	21	—	
			ニュー台湾ドル	1,607	—	
			マレーシアドル	297	—	
			通貨スワップ			
	売建	長期借入金	米ドル	1,576	1,501	
			買建			
			シンガポールドル	169	30	
合計			9,537	1,532		

(※) 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金等	53,646	38,028	(※)
合計			53,646	38,028	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金等	41,619	29,297	(※)
合計			41,619	29,297	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型年金制度(キャッシュバランスプラン型年金)及び確定拠出年金制度を導入しております。他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△32,019
(2) 年金資産(百万円)	32,616
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	597
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	916
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	6,200
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△1,238
(7) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	△6,476
(8) 前払年金費用(百万円)	△9,804
(9) 退職給付引当金(百万円)	3,327

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	1,368
(2) 利息費用(百万円)	590
(3) 期待運用収益(百万円)	△729
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	461
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,406
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△226
(7) その他(百万円)	951
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(百万円)	3,822

(注) 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基準に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
主として2.0%
- (3) 期待運用収益率
主として3.0%
- (4) 会計基準変更時差異の処理年数
主として15年
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
12~16年
- (6) 過去勤務債務の処理年数
13~16年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型年金制度(キャッシュバランスプラン型年金)及び確定拠出年金制度を導入しております。他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	32,019	百万円
勤務費用	1,282	〃
利息費用	539	〃
数理計算上の差異の発生額	66	〃
退職給付の支払額	△2,424	〃
その他	185	〃
<hr/>		
退職給付債務の期末残高	31,669	〃

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	32,616	百万円
期待運用収益	808	〃
数理計算上の差異の発生額	1,832	〃
事業主からの拠出額	1,603	〃
退職給付の支払額	△2,102	〃
その他	49	〃
<hr/>		
年金資産の期末残高	34,810	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	28,558	百万円
年金資産	△34,810	〃
<hr/>		
	△6,251	〃
非積立型制度の退職給付債務	3,110	〃
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,140	〃
<hr/>		
退職給付に係る負債	6,235	百万円
退職給付に係る資産	△9,376	〃
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,140	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,282	百万円
利息費用	539	〃
期待運用収益	△808	〃
数理計算上の差異の費用処理額	1,043	〃
過去勤務費用の費用処理額	△226	〃
会計基準変更時差異の費用処理額	458	〃
早期割増退職金	1,667	〃
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	3,956	〃

(注) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	3,395	百万円
未認識過去勤務費用	△1,011	〃
会計基準変更時差異の未処理額	423	〃
合 計	2,806	〃

(6) 年金資産に関する項目

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16	%
株式	40	〃
生命保険一般勘定	38	〃
現金及び預金	0	〃
その他	6	〃
合 計	100	〃

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が15%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,087百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払賞与損金算入限度超過額	1,998百万円	2,144百万円
たな卸資産評価損	587 "	11 "
未払費用	1,618 "	2,504 "
税務上繰越欠損金	2,454 "	199 "
その他	1,020 "	2,096 "
繰延税金資産小計	7,678 "	6,956 "
評価性引当額	△389 "	△238 "
繰延税金資産合計	7,289 "	6,718 "
繰延税金負債との相殺	△4 "	△19 "
繰延税金資産の純額	7,285 "	6,698 "
繰延税金負債（流動）		
その他	△71 "	△87 "
繰延税金負債合計	△71 "	△87 "
繰延税金資産との相殺	4 "	19 "
繰延税金負債の純額	△66 "	△67 "
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	1,711 "	2,385 "
退職給付引当金	1,215 "	— "
退職給付に係る負債	— "	1,248 "
税務上繰越欠損金	2,860 "	— "
その他	7,675 "	7,030 "
繰延税金資産小計	13,463 "	10,664 "
評価性引当額	△4,444 "	△3,961 "
繰延税金資産合計	9,018 "	6,702 "
繰延税金負債との相殺	△6,960 "	△4,726 "
繰延税金資産の純額	2,057 "	1,976 "
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△3,471 "	△3,980 "
固定資産圧縮積立金	△4,460 "	△4,260 "
特別償却準備金	△34 "	— "
固定資産圧縮特別勘定積立金	△389 "	△572 "
減価償却超過額	△13,307 "	△20,166 "
その他	△12,528 "	△11,510 "
繰延税金負債合計	△34,190 "	△40,490 "
繰延税金資産との相殺	6,960 "	4,726 "
繰延税金負債の純額	△27,229 "	△35,764 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。また、当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため差異原因の項目別内訳を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）及び「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」（平成26年政令第151号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%に変更しております。

この結果、当事業年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が181百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(パシフィックメディコ株)

当社は、平成25年9月11日開催の当社取締役会において、パシフィックメディコ株式会社の全株式を取得して当社の子会社とすることを決議し、平成25年10月1日付で同社の全株式を買収により取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 パシフィックメディコ株式会社
事業の内容 人工呼吸器、吸引器、パルスオキシメーター等
呼吸ケア関連医療機器の製造販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の医療ビジネスは、医療ガス、関連設備・機器の製造、販売及び在宅酸素医療法等の医療機器の販売等を中心として展開しています。医療ビジネスにおける中長期計画の一つとして「メーカーとしての基盤強化」を掲げており、M&Aや商品開発等の事業戦略を推進しています。

パシフィックメディコ株式会社は、呼吸ケア領域の幅広いニーズに対応した開発、商品展開を得意とし、積極的な事業展開を図っています。特に、在宅人工呼吸器(気管切開患者向け)では国内トップシェアであり、輸入品を中心とした製品ラインアップを持つとともに、製造工場の買収によりメーカーポジションも強化するなど、呼吸ケア事業での豊富な経験と実績を有しています。

今般、同社を買収することで、人工呼吸器等の高度医療機器ビジネスへ本格参入し、呼吸ケア事業領域の拡大を狙います。また、同社は睡眠時無呼吸症の診断装置開発及び診断・治療環境の整備にも注力しており、今後睡眠ケア事業の強化も図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてパシフィックメディコ株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 6,500百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,365百万円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 4,146百万円

固定資産 387百万円

資産合計 4,533百万円

流動負債 358百万円

固定負債 40百万円

負債合計 398百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,324百万円

営業利益 69百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(Continental Carbonic Products, Inc.)

当社は、平成25年12月3日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. (以下、「MTG社」)を通じてContinental Carbonic Products, Inc. (以下、「CCPI社」)の全株式を取得することを決議し、平成26年2月12日付(米国時間)で同社の全株式を買収により取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 Continental Carbonic Products, Inc.
事業の内容 液化炭酸ガス並びにドライアイスの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、事業拡大及び収益改善の柱の一つとして北米事業の基盤強化を掲げており、合理化による効率経営を進めるとともに、成長分野として引き続きM&Aを含めた積極的な事業戦略を推進しております。今般、MTG社が米国大手炭酸ガスメーカーでドライアイス業界では米国第2位であるCCPI社を買収することで、米国における主力製品である酸素、窒素、アルゴン、アセチレン、水素に炭酸ガスが加わり、総合ガスメーカーの地位を強化し、米国内での更なる事業拡大及び持続的な収益力向上を図ります。

具体的には、食品・飲料関連を中心に堅調な需要の伸びを見せている米国の炭酸ガス・ドライアイス市場へ本格参入します。両社の販売網でのドライアイス、特殊ガス、液化炭酸ガス・冷凍機器等のクロスセラーズを実現するとともに、当社のガスアプリケーション技術を活用し、米国での事業拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年2月12日(米国時間)

(4) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社であるMTG社による現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社であるMTG社が、現金を対価としてCCPI社の全株式を取得したためであります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 234百万米ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

128百万米ドル

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

なお、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 16百万米ドル

固定資産 96百万米ドル

資産合計 113百万米ドル

流動負債 7百万米ドル

負債合計 7百万米ドル

当連結会計年度末の連結財務諸表に反映されている暫定的な金額であります。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	115百万米ドル
営業利益	6百万米ドル

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類並びに販売市場により区分した事業本部を基礎としたセグメントで構成されており、「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「産業ガス関連事業」は、国内外の鉄鋼・化学産業向けなどにガス及び関連機器等を製造・販売しております。なお、主要顧客の類似性等を勘案し、プラント・エンジニアリング事業は、産業ガス関連事業に集約しております。「エレクトロニクス関連事業」は、国内外のエレクトロニクス産業向けにガス及び関連機器等を製造・販売しております。「エネルギー関連事業」は、国内でLPガス等を販売しております。「その他事業」は、医療用ガス等を販売しているメディカル関連事業、家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体、家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	298,073	96,546	40,031	33,736	468,387	—	468,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,742	157	1,985	2,552	6,437	△6,437	—
計	299,816	96,703	42,016	36,289	474,825	△6,437	468,387
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又 は営業損失(△))	21,322	△536	1,808	3,291	25,885	△1,000	24,884
その他の項目							
減価償却費	17,977	9,806	446	1,493	29,724	△323	29,400

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,000百万円には、セグメント間取引消去383百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	338,616	98,399	44,511	41,219	522,746	—	522,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,000	136	2,352	3,385	7,875	△7,875	—
計	340,616	98,535	46,863	44,605	530,621	△7,875	522,746
セグメント利益(営業 利益)	21,933	5,282	1,674	3,782	32,673	△1,183	31,489
その他の項目							
減価償却費	22,207	9,200	446	1,868	33,722	△214	33,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,183百万円には、セグメント間取引消去371百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
329,771	81,024	57,592	468,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
159,074	82,994	30,073	272,142

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
352,069	102,772	67,905	522,746

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
161,440	111,813	33,802	307,057

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	45	－	－	4	－	50

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	127	1,055	－	－	－	1,183

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,769	－	223	－	－	2,992
当期末残高	43,329	－	231	－	－	43,561

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	215	11	25	20	－	273
当期末残高	54	22	10	19	－	106

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,471	－	159	236	－	3,868
当期末残高	62,837	－	361	2,129	－	65,327

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	84	11	10	93	－	199
当期末残高	11	11	－	－	－	22

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱三菱ケ ミカルホ ールディ ングス	東京都 千代田区	50,000	グループ 会社の経 営管理	(被所有) 直接 13.03% 間接 14.22%	資本業務提携 (注) 2 役員の兼任 1名	第三者割 当増資 (注) 1	20,610	—	—
							自己株式 の処分 (注) 1	10,370	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社が行った第三者割当増資及び自己株式の処分を引き受けたものであり、発行価格は本第三者割当増資にかかると当社取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として決定しております。

2. 平成25年9月26日に資本業務提携契約を締結しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	525.38円	633.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△5.25円	49.42円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.07円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,071	20,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,071	20,194
期中平均株式数(株)	394,843,523	408,630,611

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、当連結会計年度において「産業ガス関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「エネルギー関連事業」「その他事業」としておりましたが、翌連結会計年度(平成27年3月期)より「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジアガス事業」「その他事業」に変更することといたしました。

これは、中期経営計画『Ortus Stage 1』で掲げた経営戦略方針を実行するため、「低成長下での国内事業の収益改善」と「海外成長機会に対する経営資源の重点投入」を目的とした組織改正を決定したことに伴うものです。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジアガス 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	341,883	107,504	54,349	19,010	522,746	—	522,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,673	4,610	897	746	11,926	△11,926	—
計	347,556	112,114	55,246	19,756	534,672	△11,926	522,746
セグメント利益(営業 利益)	22,483	4,842	2,668	3,064	33,058	△1,569	31,489

(注) セグメント利益の調整額△1,569百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大陽日酸株式会社	第8回国内無担保普通社債	2009. 9. 3	15,000	15,000 (15,000)	1.13	なし	2014. 9. 3
大陽日酸株式会社	第9回国内無担保普通社債	2012. 2. 29	10,000	10,000	0.55	なし	2017. 2. 28
大陽日酸株式会社	第10回国内無担保普通社債	2012. 6. 14	10,000	10,000	0.44	なし	2017. 6. 14
大陽日酸株式会社	第11回国内無担保普通社債	2014. 2. 27	—	15,000	0.32	なし	2019. 2. 27
大陽日酸株式会社	第12回国内無担保普通社債	2014. 2. 27	—	10,000	0.56	なし	2021. 2. 26
合計	—	—	35,000	60,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	10,000	10,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,575	19,677	1.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	51,487	46,831	1.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,354	1,317	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	135,806	144,897	1.53	2015年～2030年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,532	3,338	—	2015年～2029年
在外子会社におけるリース債務 （1年以内返済）	1,139	443	5.11	—
在外子会社におけるリース債務 （1年以内返済のものを除く。）	1,529	1,558	4.89	2015年～2020年
合計	218,424	218,063	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び在外子会社におけるリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,131	44,876	34,915	19,726
リース債務	948	672	378	169
在外子会社における リース債務	393	344	771	39

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	123,130	249,621	380,418	522,746
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,498	20,083	27,953	34,370
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,492	12,229	16,628	20,194
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.58	31.53	41.43	49.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.58	19.95	10.43	8.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	34,723
受取手形	※1, ※6 5,142	※1 9,094
売掛金	※1 74,964	※1 73,868
1年以内回収予定リース投資資産	2,076	2,235
商品及び製品	1,855	2,006
仕掛品	2,271	2,167
原材料及び貯蔵品	750	749
前渡金	401	521
繰延税金資産	4,027	2,160
その他	※1 14,310	※1 7,358
貸倒引当金	△88	△77
流動資産合計	115,397	134,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,153	21,617
機械及び装置	※5 26,356	※5 25,257
車両運搬具	58	41
工具、器具及び備品	1,283	1,294
土地	15,558	15,906
リース資産	2,857	2,653
建設仮勘定	6,166	2,787
有形固定資産合計	75,434	69,558
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	85	—
リース資産	0	0
その他	98	98
無形固定資産合計	185	98
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 34,315	37,524
関係会社株式	135,185	164,653
出資金	2	43
関係会社出資金	8,483	8,483
長期貸付金	※1 2,540	※1 7,381
長期前払費用	23	18
前払年金費用	9,729	9,252
その他	※1 16,342	※1 16,454
投資等評価引当金	△3,847	△2,296
貸倒引当金	△429	△395
投資その他の資産合計	202,346	241,120
固定資産合計	277,966	310,777
資産合計	393,364	445,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 2	2
買掛金	※1, ※2 39,991	※1 36,060
短期借入金	※1 16,726	※1 20,001
1年内返済予定の長期借入金	※7 28,500	※7 26,700
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	837	785
未払金	2,992	3,289
未払費用	3,603	3,810
未払法人税等	—	2,251
前受金	846	1,010
完成工事補償引当金	174	224
工事損失引当金	103	69
その他	441	368
流動負債合計	94,218	109,574
固定負債		
社債	35,000	45,000
長期借入金	※7 84,100	※7 67,900
リース債務	2,171	2,007
長期未払金	435	352
長期預り金	221	239
繰延税金負債	4,556	6,765
執行役員退職慰労引当金	506	453
固定負債合計	126,991	122,718
負債合計	221,210	232,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	37,344
資本剰余金		
資本準備金	46,128	56,433
その他資本剰余金	163	1,426
資本剰余金合計	46,291	57,859
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,644	7,488
特別償却準備金	55	—
別途積立金	65,717	65,717
繰越利益剰余金	20,989	30,625
利益剰余金合計	102,071	111,495
自己株式	△9,084	△30
株主資本合計	166,318	206,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,871	6,602
繰延ヘッジ損益	△35	21
評価・換算差額等合計	5,835	6,624
純資産合計	172,153	213,294
負債純資産合計	393,364	445,587

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 210,888	※1 218,718
売上原価合計	※1 151,463	※1 158,469
売上総利益	59,425	60,249
販売費及び一般管理費	※2 49,087	※2 48,942
営業利益	10,337	11,306
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 4,624	※1 5,660
その他	492	671
営業外収益合計	5,116	6,331
営業外費用		
支払利息	※1 2,012	※1 1,753
固定資産除却損	965	399
その他	367	636
営業外費用合計	3,345	2,790
経常利益	12,109	14,848
特別利益		
投資有価証券売却益	31	3,641
固定資産売却益	—	※3 3,830
投資等評価引当金繰戻益	—	576
特別利益合計	31	8,048
特別損失		
減損損失	—	668
投資有価証券評価損	89	199
関係会社整理損	—	451
事業整理損	※4 23,276	—
ゴルフ会員権評価損	31	6
早期割増退職金	—	1,398
投資等評価引当金繰入額	135	—
特別損失合計	23,532	2,724
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,392	20,172
法人税、住民税及び事業税	65	2,455
法人税等調整額	△6,091	3,637
法人税等合計	△6,026	6,092
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,365	14,080

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	27,039	46,128	163	46,291	7,664	8,508	111	65,717	30,200	112,202
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当									△2,382	△2,382
剰余金の配当（中間配当）									△2,382	△2,382
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩						△863			863	-
特別償却準備金の取崩							△55		55	-
当期純損失（△）									△5,365	△5,365
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△863	△55	-	△9,210	△10,130
当期末残高	27,039	46,128	163	46,291	7,664	7,644	55	65,717	20,989	102,071

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,074	181,458	4,150	28	4,178	185,637
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△2,382				△2,382
剰余金の配当（中間配当）		△2,382				△2,382
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純損失（△）		△5,365				△5,365
自己株式の取得	△5,011	△5,011				△5,011
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,720	△63	1,656	1,656
当期変動額合計	△5,010	△15,140	1,720	△63	1,656	△13,484
当期末残高	△9,084	166,318	5,871	△35	5,835	172,153

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	27,039	46,128	163	46,291	7,664	7,644	55	65,717	20,989	102,071
当期変動額										
新株の発行	10,305	10,305		10,305						
剰余金の配当									△2,328	△2,328
剰余金の配当（中間配当）									△2,327	△2,327
固定資産圧縮積立金の積立						596			△596	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△753			753	-
特別償却準備金の取崩							△55		55	-
当期純利益									14,080	14,080
自己株式の取得										
自己株式の処分			1,263	1,263						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	10,305	10,305	1,263	11,568	-	△156	△55	-	9,635	9,423
当期末残高	37,344	56,433	1,426	57,859	7,664	7,488	-	65,717	30,625	111,495

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,084	166,318	5,871	△35	5,835	172,153
当期変動額						
新株の発行		20,610				20,610
剰余金の配当		△2,328				△2,328
剰余金の配当（中間配当）		△2,327				△2,327
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		14,080				14,080
自己株式の取得	△55	△55				△55
自己株式の処分	9,109	10,373				10,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			731	57	789	789
当期変動額合計	9,054	40,352	731	57	789	41,141
当期末残高	△30	206,670	6,602	21	6,624	213,294

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品（ガス等）、材料・貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資等評価引当金

投資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上することにしております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	34,457百万円	30,161百万円
長期金銭債権	16,685 "	21,904 "
短期金銭債務	33,296 "	37,023 "

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	45百万円	－百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	125百万円	－百万円

3. 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金融機関に対する債務保証	24,942百万円	15,143百万円

(2) 再保証及び保証予約等

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再保証	834百万円	277百万円
保証予約	93 "	57 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

4. 債権流動化による譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,000百万円	－百万円
受取手形	3,972 "	－ "

※5. 国庫補助金による圧縮額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	411百万円	411百万円

※6. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	493百万円	－百万円
支払手形	0 "	－ "

※ 7. 財務制限条項

前事業年度（平成25年3月31日）

- (1) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (3) 当社の株式会社国際協力銀行との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入金残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (4) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年3月25日、借入金残高4,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2012年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

当事業年度（平成26年3月31日）

- (1) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (2) 当社の株式会社国際協力銀行との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入金残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ② 有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成25年3月25日、借入金残高4,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2012年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

※ 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	53,025百万円	58,678百万円
仕入高	85,294 "	88,659 "
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	3,823百万円	4,709百万円
受取利息	220 "	186 "
支払利息	27 "	24 "

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね82%であります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃荷造費	12,554百万円	12,069百万円
完成工事補償引当金繰入額	147 "	362 "
従業員給与	6,940 "	6,929 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	151 "	145 "
貸倒引当金繰入額	△26 "	△4 "
減価償却費	4,921 "	4,840 "
研究開発費	2,599 "	2,362 "
研究開発費の内訳は下記のとおりであります。		
従業員給与等	1,279百万円	1,203百万円
減価償却費	360 "	309 "
試験研究用材料費	407 "	355 "
その他	552 "	494 "

※3. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	－百万円	3,830百万円

※4. 事業整理損

前事業年度におけるエボニック・デグサジャパン株式会社とのモノシラン共同製造事業からの撤退による損失であり、その内容は共同事業契約の早期解約に伴う解約金として19,800百万円、合弁会社の解散に伴う損失他で3,476百万円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式130,685百万円、関連会社株式4,499百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式159,892百万円、関連会社株式4,760百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与損金算入限度超過額	878百万円	931百万円
未払費用	224 "	235 "
未払事業税	28 "	268 "
完成工事補償引当金	66 "	80 "
工事損失引当金	39 "	24 "
税務上繰越欠損金	2,445 "	— "
早期割増退職金	— "	498 "
その他	343 "	121 "
繰延税金資産小計	4,027 "	2,160 "
評価性引当額	— "	— "
繰延税金資産合計	4,027 "	2,160 "
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	1,511 "	2,204 "
貸倒引当金	73 "	73 "
執行役員退職慰労引当金	192 "	161 "
税務上繰越欠損金	2,841 "	— "
その他	5,894 "	5,760 "
繰延税金資産小計	10,513 "	8,199 "
評価性引当額	△3,861 "	△3,725 "
繰延税金資産合計	6,652 "	4,474 "
繰延税金負債との相殺	△6,652 "	△4,474 "
繰延税金資産の純額	— "	— "
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△3,251 "	△3,656 "
固定資産圧縮積立金	△4,316 "	△4,146 "
特別償却準備金	△34 "	— "
その他	△3,607 "	△3,436 "
繰延税金負債合計	△11,208 "	△11,240 "
繰延税金資産との相殺	6,652 "	4,474 "
繰延税金負債の純額	△4,556 "	△6,765 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	— %	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	— "	1.14 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— "	△9.12 "
評価性引当額の増減	— "	△1.21 "
住民税均等割	— "	0.37 "
試験研究費税額控除	— "	0.35 "
その他	— "	0.66 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— "	30.20 "

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)及び「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%に変更しております。

この結果、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が138百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物及び構築物	23,153	418	408	1,546	21,617	36,449
	機械及び装置	26,356	5,635	1,056 (668)	5,678	25,257	172,410
	車両運搬具	58	0	0	17	41	2,099
	工具、器具及び備品	1,283	365	9	344	1,294	12,766
	土地	15,558	454	106	—	15,906	—
	リース資産	2,857	707	3	907	2,653	2,286
	建設仮勘定	6,166	6,080	9,459	—	2,787	—
	計	75,434	13,662	11,044 (668)	8,494	69,558	226,011
無形固 定資産	借地権	0	—	—	—	0	—
	ソフトウェア	85	—	—	85	—	—
	リース資産	0	—	—	0	0	—
	その他	98	—	0	0	98	—
	計	185	—	0	86	98	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の () は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2. 機械及び装置の増加は、酸素同位体分離プラント2号機の新設等によるものです。
3. 建設仮勘定の増加は、酸素同位体分離プラント3号機の新設等によるものです。
4. 建設仮勘定の減少は、設備の完成に伴う各資産勘定への振替え、並びに賃貸設備の完成によるリース投資資産への振替えによるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	517	95	141	472
投資等評価引当金	3,847	—	1,551	2,296
完成工事補償引当金	174	362	311	224
工事損失引当金	103	80	114	69
執行役員退職慰労引当金	506	145	199	453

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.tn-sanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第9期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第10期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月1日関東財務局長に提出
（第10期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月6日関東財務局長に提出
（第10期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
平成25年9月26日関東財務局長に提出
第三者割当による普通株式の新規発行によるものであります。
- (5) 臨時報告書
平成25年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年10月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成26年2月20日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成25年6月27日関東財務局長に提出
平成25年6月28日関東財務局長に提出
平成25年7月3日関東財務局長に提出
平成25年8月1日関東財務局長に提出
平成25年10月15日関東財務局長に提出
平成25年11月6日関東財務局長に提出
平成26年2月7日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年6月30日）平成25年7月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年7月31日）平成25年8月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年8月1日 至 平成25年8月31日）平成25年9月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年9月1日 至 平成25年9月30日）平成25年10月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年10月31日）平成25年11月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日）平成25年12月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日）平成26年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大陽日酸株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大陽日酸株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。